

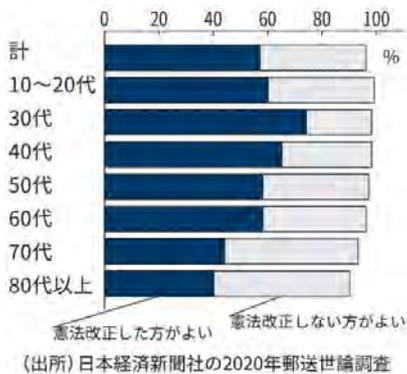
2021年8月12日～11日

憲法、軍拡・日米関係・香港、政局、コロナ、入管報告書、戦争

憲法改正、6割弱が賛成 70歳代以上は反対が多数 チャートで読む政治 世論(5)

日経新聞 2021年8月12日 5:00

憲法改正「した方がよい」が6割弱



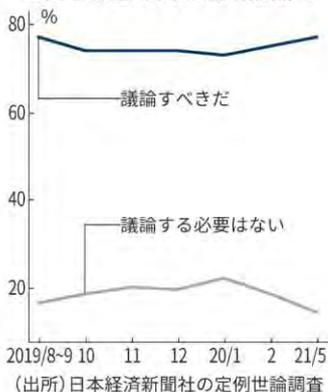
先の通常国会では憲法改正の手続きを定める改正国民投票法が成立した。新型コロナウイルス禍では感染拡大を防ぐため私権制限に注目が集まった。いずれも憲法改正に関わる出来事だ。日本経済新聞社は憲法改正を巡り、2つの手法で世論を探っている。

一つは2018年から毎年1回、郵送で実施する世論調査だ。20年10～11月の郵送調査で憲法を「改正した方がよい」と答えた人は57%、「改正しない方がよい」は39%だった。それぞれ19年は53%と42%、18年は46%と50%だった。賛成が増え、反対が減り続けてきた。

20年調査を世代別に分析すると70歳で傾向ががらりと変わる。賛成派は60歳代までは全世代で50%を超える。30歳代では74%だ。ところが70歳代では44%、80歳以上は40%と低い。地域別の特徴もある。関西圏(京都、大阪、兵庫、奈良の4府県)では賛成派が64%と全国平均より7ポイントも高い。関西圏は改憲を唱える日本維新の会の地盤でもある。

もう一つはほぼ毎月実施する定例の世論調査だ。19年8～9月の調査からこれまで7回「憲法改正の具体的な議論をすべきか」を聞いてきた。

国会で改憲の具体的な議論を



最新の21年5月の調査で「議論すべきだ」は77%で「議論する必要はない」は14%。過去7回の全調査で「議論すべきだ」が

7割を超える。

改憲は安倍晋三前首相が12年12月の第2次政権発足以来、常に掲げてきたテーマだ。首相時代は「20年に新憲法施行を目指す」と具体的な目標を表明したこともある。

野党内には憲法9条を中心に「護憲」を訴えてきた歴史もある。安倍政権では改憲を巡って与野党対立が繰り返された。野党から「安倍政権下での改憲に反対」との声もあがった。

衆参両院で改憲に前向きな勢力が3分の2を超えた16年7月には、日経も定例の世論調査で「安倍政権での改憲に賛成か反対か」と質問した。「賛成」と答えた人は38%で「反対」は49%に上った。

菅義偉政権が誕生し、野党内の「安倍政権下の改憲には反対」との主張は意味を失った。

改正国民投票法は安倍政権時の提出から3年近くも採決されなかった。菅政権が誕生すると、今年6月に野党第1党の立憲民主党も賛成して成立した。

自民党は新型コロナ禍を経て、緊急時に政府の権限を強める「緊急事態条項」を改憲テーマに挙げる。秋までにある衆院選でも改憲が与野党の争点になる可能性がある。

無人機が次期戦闘機を支援 AIで自律飛行、検討加速へ—防衛省

時事通信 2021年08月11日 17時20分



【図解】無人機の運用イメージ

防衛省は11日、航空自衛隊F2戦闘機の後継となる次期戦闘機を支援する無人機を開発する方針を固めた。2022年度予算概算要求に関連経費を盛り込み、人工知能(AI)による無人機の自律飛行技術の実現に向けた検討を加速させる。次期戦闘機と同様に35年ごろの運用開始を目指す。

支援のための運用方法としては、次期戦闘機と離れた空域を飛行しながら、(1)敵戦闘機・ミサイルの早期探知(2)ミサイル発射(3)電子攻撃—を行うことや、敵ミサイルの「おとり」となることなどが想定される。無人機は撃墜されても人的損害がないため危険な空域を飛行しやすい利点がある。

しんぶん赤旗 2021年8月11日(水)

イージス代替艦 見送りへ 来年度概算要求への建造費計上設計見通せず なおレーダー導入固執





(写真)「イージス・システム搭載艦」の候補となっているイージス艦と多胴艦。写真は(上)

イージス艦「まや」と(下)音響測定艦「はりま」=いずれも海上自衛隊提供

防衛省は、導入を断念した陸上配備型ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」(陸上イージス)の代替となる「イージス・システム搭載艦」をめぐる、8月末に取りまとめる2022年度予算概算要求への建造費の計上を見送る方針を固めました。大型艦船の建造には5年程度かかるため、大幅な遅れが生じます。

防衛省は5月、設計や技術支援に関し、三菱重工業など3社に調査を委託しましたが、契約期間は22年4月から23年3月までとなっており、早い段階から、来年度概算要求への計上は困難視されていました。

イージス・システム搭載艦は、もともと地上配備を想定していた米ロッキード・マーチン社製のSPY7レーダーを艦船に搭載する前代未聞の計画です。同レーダーを搭載するために従来のイージス艦を大型化する必要があり、洋上での安定性を確保するために「多胴艦」型にするとの案も浮上。運用や設計をめぐる迷走が続いています。

一方、SPY7レーダー導入は予定通り進める方針で、艦船に搭載するための塩害対策などの改修費用は概算要求に盛り込みます。

イージス・システム搭載艦は運用・維持費を含む総経費が1兆円を超えるとみられ、自衛隊史上最も高価な洋上兵器となります。

イージス・システム搭載艦 安倍前政権がトランプ前米政権の要求を受けて17年12月に陸上イージス導入を閣議決定し、秋田・山口両県への配備を決定。しかし、地元の強い反対や迎撃ミサイルのブースターが演習場外に落下する可能性があることから昨年6月、導入を断念。しかし、SPY7レーダーの導入に固執し、昨年12月、菅政権がイージス・システム搭載艦2隻の導入を閣議決定。2政権の閣議決定にもかかわらず、計画は破綻に直面しています。

軍事応用研究、23件採択 防衛装備庁、予算101億円

2021/8/11 19:53 (JST)8/11 20:10 (JST)updated 共同通信社

防衛装備庁は11日、軍事技術に応用可能な基礎研究に費用を助成する2021年度の「安全保障技術研究推進制度」に23件の研究課題を採択したと発表した。91件の応募から審査を経て選んだ。予算は101億円。

装備庁によると、代表者の所属機関が大学だったのは豊橋技術科学大と宇都宮大、千葉工業大、岡山大、大分大の計5件。この制度は、日本学術会議が17年の声明で「政府による介入が著しく、問題が多い」と指摘。大学での軍事的研究には批判が根強い。

23件のうち「大規模研究課題」が豊橋技術科学大の研究を含む9件、「小規模研究課題」が、それ以外の4大学を含む14件だった。

ドイツ軍艦、11月に東京入港 中国視野、自衛隊と訓練へ 2021/8/11 21:09 (JST)8/11 21:23 (JST)updated 共同通信社



ドイツ北部の港を出港する

同国海軍のフリゲート艦「バイエルン」=2日((C) Bundeswehr/Nico Theska・共同)

【ベルリン共同】ドイツのクランプカレンバウアー国防相は11日までに共同通信の単独インタビューに応じ、中国が海洋進出を図るインド太平洋に派遣した海軍フリゲート艦「バイエルン」が、オーストラリアや米領グアムを経て東京に入港する見通しだと明らかにした。入港は11月をめどとし、東・南シナ海で中国の覇権的な動きが目立つ中、海上自衛隊との共同訓練を通して対日連携を強化する。

インド太平洋にはフランス、英国も海軍艦船を派遣し、対中圧力を強めるバイデン米政権と共同歩調を取る構え。ドイツはこれまで関与に慎重だったが、米やEUの動きを背景に一步踏み出す形となった。

ドイツ軍艦、11月に東京入港 国防相「太平洋で存在感」

産経新聞 2021/8/11 23:30

ドイツのクランプカレンバウアー国防相は11日までに共同通信の単独インタビューに応じ、中国が海洋進出を図るインド太平洋に派遣した海軍フリゲート艦「バイエルン」が、オーストラリアや米領グアムを経て東京に入港する見通しだと明らかにした。入港は11月をめどとし、東・南シナ海で中国の覇権的な動きが目立つ中、海上自衛隊との共同訓練を通して対日連携を強化する。クランプカレンバウアー氏は「インド太平洋地域でドイツのプレゼンス(存在感)を将来にわたって示すことが重要だ」と述べた。ドイツ海軍艦船の同地域派遣は約20年ぶり。

バイエルンは今月2日、ドイツを出港。約7カ月間の航海で、ベトナムなども訪れる。中国政府に上海寄港も打診中だが、「上海は表敬訪問で東京などとは意味合いが大きく異なる」と語った。(ベルリン 共同)

外資規制土地、600カ所候補 まず防衛施設・原発指定へ 政府、来秋から段階的に

日経新聞 2021年8月11日 23:00 (2021年8月12日 5:15 更新)

政府は安全保障上重要と判断した土地に関し、外国資本の取引を規制する指定区域の検討を始めた。自衛隊のレーダー施設など600カ所程度の防衛関係施設のほか、原子力発電所などの周辺を想定する。対象となる土地の情報を管理し、中国を含む外資の動向を把握する体制を整える。

政府が規制対象に想定する土地

① 防衛施設

- ▶ 領空侵犯などを監視するレーダーサイト
- ▶ 地对空誘導弾パトリオットミサイル(PAC3)
- ▶ 陸海空自衛隊の司令部



② 重要インフラ

- ▶ 原発
- ▶ 民間機と自衛隊機が共用している空港



③ 離島

- ▶ 国境やその周辺の離島



今年の通常国会で自衛隊拠点や原発施設の周辺、国境離島などで土地の利用を規制する「重要土地利用規制法」が成立したのを踏まえた措置。経済活動と安保が結びつく「経済安保」の課題と位置づけ、監視を強める。

候補は防衛施設だけで全国に600カ所ほどある。2022年秋から順次指定し、第1弾は安保上の機能が特に高い場所を定める。中国やロシアの戦闘機による領空侵犯や北朝鮮の弾道ミサイルを見張るレーダーサイトなどがあたる。北海道稚内市や沖縄県・宮古島、長崎県・対馬にある。

北朝鮮からの弾道ミサイルなどを撃ち落とす地对空誘導弾パトリオットミサイル(PAC3)拠点も優先順位が高い。青森県つがる市や茨城県土浦市で展開する。

陸海空自衛隊の司令部も含む。陸自は全国5地域に展開する方面隊をつかさどる「方面総監部」などだ。札幌市や仙台市、東京都練馬区、兵庫県伊丹市、熊本市にある。海自は神奈川県横須賀市の自衛艦隊司令部、空自は東京都福生市の航空総隊司令部を念頭に置く。

区域を指定する背景には外資の土地買収による安保上の懸念がある。13年に韓国系企業が対馬で海自施設の隣接地を取得。14年には中国資本が空自の千歳基地などに近い北海道苫小牧市の森林を買った事例が判明した。

20年には稚内市で空自のレーダーサイトから1キロほど離れた土地を中国資本が買い取り、風力発電所の風車を設置したことが発覚した。政府高官は「ロシア軍機への警戒監視の機能が影響を受けかねない」と危惧する。

原発など国民生活への影響が大きい重要インフラ周辺も対象になる。テロ攻撃や原発事故のリスクを減らすため、周辺地域の警戒を強化する。九州電力の川内原発1、2号機(鹿児島県)や関西電力高浜原発3、4号機(福井県)といった稼働中の原発が候補になる。

中国が周辺で領海侵入を繰り返す沖縄県・尖閣諸島は海上保安庁が日ごろから領海警備にあたっており対象から外す。

内閣府に22年春に設ける「重要土地等調査室(仮称)」が利用実態を調べる。指定区域の構造物が安保を脅かすと確認すれば、所有者に中止を勧告・命令できる。従わなければ罰則を科す。同法が成立前に取得した土地も対象にする。

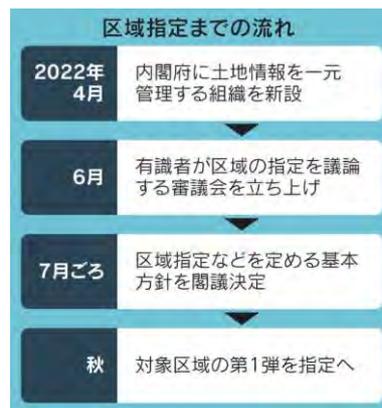
外資規制の動きは世界で広がる。米国は20年に外国投資リスク審査現代化法(FIRRMA)の審査対象に軍事施設周辺での不動産購入が追加された。懸念があれば取引禁止を命じる。

オーストラリアで21年から安保関連の土地を外資が取得する際は当局の承認が必要になった。英国では安保上重要な分野の英国企業への投資に事前の届け出を義務付ける法律が同年に成立した。

重要土地利用規制法とは 安保脅かす取得・利用防ぐ きのうのことば

日経新聞 2021年8月12日 2:00

▼重要土地利用規制法 自衛隊の基地など日本の安全保障上、重要な地域での土地利用を規制する法律。施設の周囲およそ1キロメートル内や国境近くの離島を「注視区域」に定める。区域内で大きな構造物を立てて電波を妨害したりライフラインを寸断したりといった日本の安保を脅かす土地利用を確認すれば、所有者に中止を勧告・命令できる。



今年6月に通常国会で成立した。中止勧告や命令に従わない場合は懲役2年以下か罰金200万円以下を科す。司令部といった機密情報が集まる拠点の周辺などは「特別注視区域」とみなし、土地売買に事前の届け出を義務付ける。外国資本が不適切な目的で日本の土地を取得し、利用するリスクを減らす狙いがある。区域指定の具体的な判断基準を盛り込んだ基本方針を閣議決定した後、2022年度中に運用を始める。電波を妨害しかねない構造物の高さや土地調査の方法もあらかじめ定める。中国による基地周辺での森林買収などの事例を受け整備した。国会論戦では一部の野党が過度な私権制限につながるおそれがあるとして反対した。

米軍属、窃盗罪でも在宅起訴 強制性交未遂疑い、沖縄県が抗議 2021/8/11 20:33 (JST)8/11 20:48 (JST)updated 共同通信社



沖縄県警察本部

沖縄県で面識のない30代女性への強制性交未遂の疑いで再逮捕された米空軍の軍属ルシェン・マッコイ容疑者(25)が、昨年8月にひったくりをしたとして窃盗の罪で在宅起訴されていたことが11日、捜査関係者への取材で分かった。那覇地検によると、在宅起訴は今年7月2日付。

容疑者は米軍基地内の飲食店に勤務。軍属は在日米軍の法的地位を定める「日米地位協定」の対象だが、米軍は強制性交未遂事件に対する県の抗議を受け付けず、容疑者が所属する小売業者に訴えるよう求めている。

県幹部は「米軍が謝罪に来てしかるべき事案だ」と主張。在宅起訴の判明で県側がさらに強く反発しそうだ。

秋葉氏、米国防長官と協議 抑止力強化へ協調

日経新聞 2021年8月11日 15:26



オースティン氏(左)と面会する秋葉氏

秋葉氏=米国防総省提供

訪米中の秋葉剛男国家安全保障局長は10日午後(日本時間11日未明)、ワシントンでオースティン国防長官と会談した。厳しさを増すインド太平洋地域の安全保障環境を踏まえ、日米同盟での抑止力強化のため緊密に協調することで一致した。

中国が海洋進出を強める東・南シナ海情勢を巡って意見を交わした。秋葉氏は9日にはプリンケン米国防長官と協議した。

日米高官、同盟強化で一致 安保局長、米政権幹部と相次ぎ会談

産経新聞 2021/8/11 13:13

訪米中の秋葉剛男国家安全保障局長は現地時間10日午後、オースティン米国防長官と会談し、日米同盟の抑止力・対処力を一層強化するため、日米で緊密に連携することで一致した。両氏は東・南シナ海を含む地域情勢や「自由で開かれたインド太平洋」の維持・強化に向けた取り組みを強化に向け意思疎通を行っていくことも確認した。

秋葉氏は9日にはサラバン大統領補佐官(国家安全保障担当)、プリンケン国防長官とも会談している。

秋葉国家安全保障局長 米国防長官と会談 日米同盟を一層強化

NHK 2021年8月11日 13時08分



アメリカを訪れている秋葉国家安全保障局長は、オースティン国防長官と会談し、急激に厳しさを増すインド太平洋地域の安全保障環境を踏まえ、日米同盟の抑止力や対処力を一層強化するため、引き続き緊密に協力していくことで一致しました。

秋葉国家安全保障局長は、就任後初めてアメリカの首都ワシントン

を訪れていて、現地時間の9日、プリンケン国防長官や安全保障政策を担当するサラバン大統領補佐官と会談したの続き、10日にはオースティン国防長官と会談しました。

会談で両氏は、急激に厳しさを増すインド太平洋地域の安全保障環境を踏まえ、日米同盟の抑止力や対処力を一層強化するため、日米で引き続き緊密に協力していくことで一致しました。

また、両氏は東シナ海や南シナ海を含む地域情勢や、自由で開かれたインド太平洋の強化に向けた取り組み、防衛協力を含む同盟強化に向けた課題などについて意見を交わし、両国が連携していくことを確認しました。

米国防総省「日米同盟さらに強化へ連携確認」

アメリカ国防総省によりますと、秋葉国家安全保障局長とオースティン国防長官による会談で、双方は、ことしの後半に予定している日米の外務・防衛の閣僚協議、いわゆる「2プラス2」の開催に向け「強固でしなやかな日米同盟をさらに強化するため連携していくことを確認した」ということです。

日米の「2プラス2」はバイデン政権発足後、ことし3月に東京都内で初めて行われ、東シナ海などでの中国の海洋進出を「現状変更を試みる一方的な行動だ」として反対することで一致しました。

今回の会談では、先の「2プラス2」や4月に行われた日米首脳会談で確認された方針をもとに、今後、中国に対抗していくうえでの具体的な方策などについて意見が交わされたとみられます。

北朝鮮、米韓軍事演習への対抗措置を示唆...韓国はSLBM発射を警戒

読売新聞 2021/08/11 18:10

【ソウル=上杉洋司】朝鮮中央通信によると、北朝鮮

キムヨン Chol

の金英哲・朝鮮労働党部長は11日に談話を発表し、米韓合同軍事演習の事前訓練が10日に始まったことを受け、「善意に敵対行為で応えた代価を分からせなければならない」と

キムヨジョン

警告した。10日の金与正党副部長の談話に続き、軍事挑発の可能性をちらつかせたものだ。



金英哲氏(ロイター)

キムジョンウン

金英哲氏は金正恩政権の実力者で、今年1月に党統一戦線部長に復帰し、対韓国政策を統括している。談話では、「(米韓が)対決を選択した以上、我々も他の選択はできない」と主張し、演習への対抗措置を取ることを示唆した。

韓国統一省によると、北朝鮮は7月27日の南北通信線復旧以降に行っていた韓国との定期連絡について、8月10日午後続き、11日午前と午後も応答しなかった。

米韓は13日までの事前訓練と、16~26日の本演習を予定通り行う方針だ。ネッド・プライス米務省報道官は10日の記者会見で、「米韓同盟に沿った防衛態勢を維持する」と強調した。本演習が始まれば、北朝鮮は態度を一層硬化させる可能性が高く、

韓国では、北朝鮮が潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の発射に踏み切るとの観測が出ている。

北朝鮮「いかに大きな危機か感じさせる」米韓演習で韓国を連日非難

毎日新聞 2021/8/11 09:49（最終更新 8/11 09:49）



北朝鮮の国旗＝Getty

北朝鮮の金英哲（キムヨンチョル）朝鮮労働党部長は11日、米韓合同軍事演習に関し「どれほど危険な選択をしたか、誤った選択によってどれほど大きな安保危機に近づいているかを時々刻々と感じさせる」と非難する談話を発表した。金正恩（キムジョンウン）党総書記の妹、金与正（キムヨジョン）党副部長が10日に出した談話に引き続き、2日連続で韓国を非難した。国営の朝鮮中央通信が伝えた。

米韓合同軍事演習は大幅に規模が縮小されたものの、10日から事前演習が始まっていた。談話で金英哲氏は、金与正氏が1日に「希望と絶望の二つの道」を提示して韓国に選択を迫った経緯を強調しながら、韓国が「緊張緩和ではなく緊張激化を、関係改善ではなく対決という道を選んだ」と指摘。「関係改善の機会を自らの手で逃し、我々の善意に敵対行為で応じた代価を思い知らせる」と対抗措置を示唆した。

北朝鮮は10日、金与正氏が「必ず代価を支払うことになる自滅的な行動だ」などとする談話で韓国を非難。北朝鮮は同日午後、7月27日に復旧したばかりの南北間通信回線を通じた定時連絡の電話に応じなかった。【ソウル 洪江千春】

12月に民主主義サミット 米開催、専制主義に対抗

2021/8/12 00:12 (JST)8/12 00:27 (JST)updated 共同通信社



5日、米ホワイトハウスで演説するバイデン大統領（AP＝共同）

【ワシントン共同】米ホワイトハウスは11日、バイデン大統領が、民主主義国の指導者を集めた「民主主義サミット」を12月9、10日にオンライン形式で開催すると発表した。民主主義の価値観を共有する国の連携を強化し、専制主義とみなす中国などに対抗する狙いとみられる。

ホワイトハウスによると、サミットでは「専制主義からの防衛」「汚職との闘い」「人権尊重の促進」が主要テーマ。国家元首のほか、慈善団体や民間企業の代表などが参加する予定。約1年後に対面式のサミットを開催する。

バイデン政権は、覇権主義的な行動を強める中国を専制主義とみなし「唯一の競争相手」と位置付ける。

「民主主義サミット」12月に開催 直面する課題を議論

朝日新聞デジタルワシントン＝大島隆 2021年8月11日 21時51分



バイデン米大統領＝AP

米ホワイトハウスは11日、民主主義諸国の首脳らが参加する「民主主義サミット」をオンライン形式で12月に開くと発表した。

民主主義サミットはバイデン大統領が就任1年目に開くと公約していた。米国では新型コロナウイルスの感染が再び拡大しており、12月9日から2日間の日程で、オンライン形式で開催することにした。参加国はまだ明らかにしていない。

ホワイトハウスによると、会議には民主主義諸国の首脳だけでなく、NGOや企業のリーダーも参加する。①権威主義からの防衛②汚職との闘い③人権尊重の促進、の三つのテーマについて議論し、1年後をめどに対面形式での会合の開催をめざすという。

バイデン氏は中国などを念頭に、21世紀を「民主主義と権威主義体制の競争」と位置づけ、自国民の生活向上やコロナ禍などの世界的な課題に対処するにあたって、民主主義が優れていることを示す必要があると訴えてきた。

ホワイトハウスは声明で「バイデン政権はワクチン接種やインフラ投資計画で国内の民主主義を再活性化し、対外的には民主主義諸国との同盟関係を再構築してきた」とこれまでの成果を強調した。12月の会議では、各国の取り組みについて意見交換をして国際的な協調を促進するほか、民主主義が直面している課題についても話し合うという。（ワシントン＝大島隆）

米政府、12月に「民主主義サミット」初開催 対中競争踏まえ

毎日新聞 2021/8/11 22:39（最終更新 8/11 22:39）



バイデン米大統領＝AP

米ホワイトハウスは11日、バイデン米大統領が民主主義国家の首脳らを集めた初の国際会議「民主主義サミット」を今年12月9、10両日にオンライン形式で開催すると発表した。初回から1年後をめどに2回目を対面方式で開く方針だ。バイデン政権は中国との戦略的競争を踏まえて「民主主義と専制主義の闘い」を外交方針の基軸に据えており、国内外に民主主義国家の結束をアピールする狙いがあるとみられる。

米政府によると、民主主義サミットには関係国首脳や市民団体、慈善団体、民間企業が参加し、「民主主義の再生」に向けた基盤を強化するために、各国の成功例や課題、国際的な協力について話し合う。米政府は、権威主義や専制主義に対する防衛、汚職との闘い、人権尊重の促進の三つを主要テーマに掲げている。

バイデン氏は今年1月の大統領就任前から民主主義サミット開催に意欲を見せていた。11日の発表では具体的な招待国や規模には触れていない。サウジアラビアなど民主主義国家とはいえない同盟国への対応も不透明だ。【ワシントン 秋山信一】

「民主主義サミット」12月開催と発表 アメリカ ホワイトハウス



アメリカ・ホワイトハウスは、バイデン大統領が民主主義国のリーダーを集めた「民主主義サミット」を12月にオンライン形式で開催すると発表しました。中国などへの対抗を念頭に、民主主義の価値観を共有する国々との連携を強化するねらいがあるとみられます。

ホワイトハウスは11日、バイデン大統領が主催して民主主義国のリーダーを集めた「民主主義サミット」を12月9日と10日の2日間、オンライン形式で開催すると発表しました。発表によりますと、サミットでは▽権威主義に対する防御、▽汚職との闘い、それに▽人権尊重の促進の3つが主要なテーマになるといわれています。

参加する国については明らかにされていませんが、各国の首脳に加え、市民団体や民間企業の代表なども出席して、民主主義が直面する課題や国際協力のあり方などについて意見を交わすとしています。

また、1年後の来年12月をめどに対面での会合を開催する方針だということです。



バイデン政権としては、専制主義国家と位置づける中国などへの対抗を念頭に、民主主義の価値観を共有する国々との連携を強化し、結束をアピールするねらいがあるものとみられます。

「大統領への白紙委任だ」 1人だけ反対した議員の矜持

朝日新聞デジタルニューヨーク=中井大助 2021年8月12日 5時00分



「奴隷解放記念日」とされる6月19日を祝日とする法案をバイデン大統領（中央）が署名した式典に参加したバーバラ・リー下院議員（左端）=6月17日、AP

2001年9月11日に起きた同時多発テロの直後から、米国は終わりなき「対テロ戦争」に突入した。当時、米議会でただ1人、武力行使を認める決議に反対したバーバラ・リー下院議員（カリフォルニア州選出、民主党）が朝日新聞の電話取材に応じ、この20年を振り返った。

「議会は大統領に対し、武力行使の白紙委任を渡してしまった」リー氏は20年前の決議をこう振り返った。

01年9月14日、米議会は同時多発テロに関係した「国家、組織、人物」に対し、大統領が「必要かつ適切な有形力」を使うことを認める決議（AUMF）を採決した。

テロ発生からまだ3日しか経っておらず、同じ日にはワシントンで追悼式も行われた。当時、初当選から3年だったリー氏も気持ちは揺れた。だが、追悼式で「行動するにあたって、我々が嘆くような悪にならぬよう、注意しなければならない」という牧師の言葉を聞き、反対を決意した。

議場では「軍事行動によってさらなるテロを防ぐことはできない」「どんなに困難な採決でも、だれかが抑制を訴えなければならない」「少しでも立ち止まり、今日の我々の行動がどのような意味を持つのか、考えよう。これが制御できなくなると訴え、反対に回った。採決の結果は上院で98対0、下院では420対1だった。

それ以来、AUMFは「対テロ戦争」の大義名分となってきた。アフガニスタンだけでなく、イエメンやイラク、アフリカでの武力行使、さらにはキューバのグアンタナモ米海軍基地内でのテロ容疑者らの超法規的な拘束の法的根拠とされてきた。オサマ・ビンラディン容疑者が11年に殺害され、アフガニスタンでの軍事行動が終わろうとしても、それは変わらない。

「議会在、軍事行動を大統領の責任とすることは簡単だ。しかし、我々が行動を取っていないのも事実だ」とリー氏は語る。下院議員としてAUMFを撤回する決議案は何度も提出しているが、一度も成立に至っていない。

米議会は02年、今度はイラクに対する軍事行動を認める決議を採決した。現在は02年の決議を根拠とした軍事行動はなく、バイデン政権も撤回に賛同を示している。だが、01年のAUMFは維持する方針だ。21年6月、米軍制服組トップのミリー統合参謀本部議長は議会の公聴会で「我々が活動を続けるのに不可欠だ」と語った。

米国の憲法は大統領を軍の最高司令官と位置づけているが、宣戦布告の権限は議会に委ねている。戦争という国家の存亡につながる問題について、行政府と立法府の双方が関わる必要があるためだ。第2次世界大戦を最後に、米議会は一度も宣戦を布告していないが、AUMFは本来、議会として軍事行動に一定の歯止めをかける役割もある。リー氏は「議会在憲法上の役割を果たしていない」と残念がる。

ただ、議会で過半数の支持に至らなくても、20年を経て戦争に対する米国市民の見方は大きく変わった。AUMFに反対した後、リー氏には何千通も手紙やメールが寄せられた。「死ぬ」「アメリカが嫌いなら出て行け」などと脅迫する内容も多く、警備がつくようになった。

19年、リー氏は大統領選に向けた応援演説のため、サウスカロライナ州を訪れた。そこで大柄な白人男性が涙を浮かべながら、子どもと一緒に近づき、こう話したという。「謝るところを、子どもに見せたかった。私も、あなたにひどい手紙を送った一人でした。ですが、今ではなぜ決議に賛成しなかったのか、わかりません」

リー議員「今もなお、決議を用いる意味ない」

2001年9月11日の同時多発テロの3日後、米議会はテロを実行した組織などに対し、大統領が武力行使することを認める決議を採決した。20年を経ても、決議はまだ世界各地での軍事行動の根拠となっている。当時、上下院でただ1人反対した、バーバラ・リー下院議員（カリフォルニア州選出、民主党）が朝日新

聞の電話取材に応じ、思いを語った。主な一問一答は次の通り。
——武力行使を認める決議に反対した際、「制御できなくなる」という言葉を使いました。20年後に、まだ続いていることを考えましたか

「考えていました。反対した…

残り：1168文字／全文：2883文字

第2回対テロ戦争に賛同したバイデン氏が冷徹な宣言を出すまで

朝日新聞デジタルワシントン=高野遼、ニューヨーク=中井大助
2021年8月12日 5時00分



勝者なき戦い 米同時多発テ

ロ20年② デザイン・北谷凜

2001年9月11日、米同時多発テロ事件が起きた。米国本土で2977人が死亡した衝撃の事件を受け、米国は「対テロ戦争」へと突き進んでいった。あれから20年、泥沼化したテロとの戦いはいまも続く。

今年、バイデン米大統領はアフガニスタンからの撤退を宣言した。自らが加担した対テロ戦争に、幕引きを図ろうとしているのはなぜなのか——。バイデン氏の20年間の足跡をたどった。

【連載初回】「105階から生還した男性の9・11『叫び声、今も』」はこちら

米同時多発テロからまもなく20年が経過します。全世界を震撼させた同時多発テロは世界を、そして米国をどのように変えたのか。さらに、米国が始めた対テロ戦争は世界にどのような影響を与えたのかに迫る連載です。2回目では、2021年1月に就任したバイデン米大統領が、上院議員だった頃からどのように同時多発テロや対テロ戦争に関わってきたかを、関係者らへの取材から伝えます。「米国史上最長の戦争」と呼ばれるアフガン戦争、そしてイラク戦争に突き進んだ米国をバイデン氏はどのように見ているのでしょうか。

9月11日、「世界は変わってしまった」

20年前、当時29年目のベテラン上院議員だったバイデン氏は、対テロ戦争に賛同した一人だった。

9月11日、ワシントンでは朝から晴れ渡った空が広がっていた。

午前8時46分、ハイジャックされたアメリカン航空11便が、ニューヨークの世界貿易センター（WTC）の北棟に突入した。



米ニューヨークで2001年9月11日、

ハイジャックされた2機の航空機が激突して爆発する世界貿易センタービル=ロイター

バイデン氏は、政策担当顧問を務めるフランク・ジャヌージ氏に電話を入れた。「フランク、国務省に電話をして何が起きているか確認してくれ」

しかし17分後、2機目のユナイテッド航空175便がWTC南棟に突入する。単なる事故ではないことは、誰の目にも明らかとなった。

米議会も標的になる恐れがあり、バイデン氏はすぐ外の公園に避難した。携帯電話は回線がパンクして使えず、途方に暮れて緑石に腰掛けた。

「世界は変わってしまった」とバイデン氏はつぶやいた。「これはすべてを変えることになる」

議会の向こうからは、空に煙が上がっていた。3機目の航空機がペンタゴン（米国防総省）に突入していた。



2001年9月11日、ハイジャックされ

た航空機が激突した米国防総省（ペンタゴン）=ロイター

ジャヌージ氏は、バイデン氏が両手の拳を握り、震わせていたことを覚えている。「米国政府が機能していると国民に示さなければ、とバイデン氏は思っていた」と振り返る。

3日後の9月14日、上下院はテロへの対抗措置としてブッシュ大統領に武力行使を認める決議（AUMF）案を採択した。

バイデン氏も賛成票を投じた。米国全体が「対テロ戦争」へと突き進んでいく時代の幕開けだった。

米議会、1人だけだった「戦争反対」

その日、上下院の議員531人のうち、1人だけAUMFに反対票を投じた議員がいた。民主党下院議員のバーバラ・リー氏だ。



5月20日、ワシントンの記者会見で

話すバーバラ・リー下院議員=AP

「議会は大統領に対し、武力行使の白紙委任を渡してしまった」

リー氏はいま、20年前の決議をこう振り返る。

バイデン氏も賛成票を投じたAUMF。この決議案をよりどころにブッシュ（子）政権は、対テロ戦争に突き進みます。記事後半では、バイデン氏の当時の政策顧問らの証言から、バイデン氏の対テロ戦争への考えに迫ります。アフガニスタン撤退を宣言したバイデン氏の骨格を作り上げた出来事が取材などで明らかになります。

リー氏も気持ちは揺れた。だ…

残り：4189文字／全文：5165文字

香港民主派の教員組合が解散 デモ扇動と中国側が批判
2021/8/11 19:18 (JST)8/11 19:35 (JST)updated 共同通信社



香港で記者会見する「香港教育専門

業人員協会」の馮偉華会長ら=10日（ロイター=共同）

【香港共同】香港の民主化運動を支えてきた最大の教職員組合「香港教育専門業人員協会（教協）」が10日、解散すると発表した。11日付の香港紙、明報などが報じた。2019年の抗議デモで学生らを扇動したなどとして、中国国営メディアが批判し、圧力が強まっていた。

香港国家安全維持法（国安法）による統制強化の下、今後も多くの民主派団体が中国側に問題視され、解散に追い込まれるとの懸念も出ている。

教協は1973年に設立され、約9万5千人の教員が加入する組合。14年の大規模民主化デモ「雨傘運動」や19年の抗議デモでストライキを実施するなどして、民主化運動に参加してきた。

しんぶん赤旗 2021年8月12日(木)

香港の教員組合解散 中国政府の圧力受け

【北京=小林拓也】香港最大の教員組合で、民主派団体の「香港教育専門業人員協会（教協）」は10日、解散を発表し、48年の歴史に幕を閉じました。7月末から中国の官製メディアなどが教協を攻撃する評論を次々と発表するなど圧力を強めたことが背景にあると見られています。

香港メディアによると、10日の記者会見で解散を発表した教協の馮偉華（ふう・いか）会長は「近年の社会や政治状況の変化と、最近の急変により、巨大な圧力を受け、厳しい危機に直面した」と指摘。「継続に向けて最大限の努力をしたが、前途が見えず、継続が難しくなった」と語りました。その上で、会員に対し長年の支持に感謝を表明し、「これからも教育の分野で貢献してほしい」と呼びかけました。

教協は、香港の中国返還前の1973年に、教員の権利を守るための団体として創設。民主派団体として、香港や中国本土の民主化運動を支援してきました。2012年に、政権側が中国国民としての愛国心を育成する「国民教育」の導入を狙った際には、学生と連帯して反対活動を行い、撤回に追い込みました。14年の雨傘運動や19年の反政府運動では、教育界によるストライキやデモを呼びかけるなど重要な役割を果たしました。

中国政府は、「学生らを洗脳して反政府活動に駆り立てた」などと教協を敵視。7月31日、中国の国営新華社通信や中国共産党機関紙・人民日報が「教協というがんを取り除かなければならない」と題する論評を発表。「反中と香港の混乱を助長」し、「香港に災いをもたらす震源地だ」などと批判しました。同論評を受け、香港政府教育局は教協との関係を停止すると発表するなど圧力を強めていました。

民主派政党・民主党の羅健熙（ら・けんき）主席は香港メディアに「教協の解散は非常に残念だ。教育界への過去の貢献に感謝する」と表明。香港記者協会は「香港が教協を失うことは痛恨の極みだ」と述べました。

香港中文大学の蔡子強（さい・しきょう）高級講師は「連鎖反応が起き、他の組織も解散を決めるかもしれない。市民社会の弱体化につながってしまう」と懸念しました。

人民日報系の環球時報は11日、教協の幹部らが警察の調査を受け、立件される可能性もあると報じました。

香港、宗教にじわり圧力 国安法恐れ神父が「自己検閲」

朝日新聞デジタル香港=奥寺淳、台北=石田耕一郎 2021年8月11日 6時00分



歴史的な建造物でもあるセント・ジョーンズ

大聖堂で礼拝を終えた教徒ら=7日午後7時3分、香港、奥寺淳撮影



反体制的な動きを封じ込める香港国家安全維持法（国安法）が、信教の自由にじわりと影響を及ぼしている。キリスト教の神父らが説教の内容を「自己検閲」し、信者からも教会の付度（そんたく）を懸念する声が出る。ただ、中国を巡る政治的な思惑もあり、教会は一枚岩になっていない。（香港=奥寺淳、台北=石田耕一郎）政治の話避け、民主化関連の本は自宅へ

1日、香港のあるカトリック教会が開いたミサ。百数十人の信者らに対する神父の説教は、東京五輪の話題から始まった。「香港代表の選手が金メダルを獲得しました。コロナ禍での開催に矛盾を感じる人もいますが、世界の調和と希望を祈ります」

神父はこれまで説教の際に身の回りの話題に触れてきた。だが、この1年は内容を「自己検閲」して政治的な話を避けるようになったと明かす。香港政府は国安法違反の疑いがある言動について通報窓口を設けており、神父は「社会のあらゆる問題が政治化され、人々が対立している。信者と教会を守るためにはやむを得ない」と語る。

香港のキリスト教系学校に併設されたチャペルで宣教師を務める40代の男性も2月以降、説教で政治の話を抑えるようになった。同僚のいる事務所でも政治絡みの話を避け、民主化デモを支持する内容の書籍は自宅に持ち帰った。

きっかけは、香港政府の教育局が2月4日に香港にあるすべての小中高校や幼稚園に出した通知だった。国安法を受け、教育施設での秩序を維持するとともに、子どもを順法精神のある市民にすることをうたった指導要綱だ。校長らに対し、子どもに国安法の内容を教えることを要求するとともに、学校での政治活動を防ぎ、施設を「適正に使用」するよう求めていた。

男性は学校幹部から「今後は言動を自己検閲して欲しい」と指示された。学校側は教会職員の雇用やチャペルを使用させるかの権限を持つ。男性は過去の反政府デモでデモ参加者らを支援しており、「国安法に違反したらチャペルは貸さないという警告だ」と受け止めた。別の学校に併設されたチャペルの牧師には、学校側から説教の内容を事前提出させられ、検閲を受ける例も出ているという。

香港では英国による統治の歴史…
残り：1236文字／全文：2147文字

しんぶん赤旗 2021年8月12日(木)

野党は政策協議を「つなぐ会」が申し入れ 総選挙



(写真)「市民と野党をつなぐ会

@東京」の鈴木国夫代表(左から2人目)らから次期総選挙への要望書を受け取る穀田恵二国対委員長(中央)＝10日、国会内

「市民と野党をつなぐ会@東京」は10日、総選挙の共通政策づくりに向けて野党間での協議を開始するよう求めて、国会内で日本共産党、立憲民主党にそれぞれ申し入れました。日本共産党から穀田恵二国対委員長が、要望書とその趣旨に賛同する421人分の署名を受け取りました。同会は今後、国民民主党、社民党、れいわ新選組にも申し入れをする予定です。

要望書は、いま議員と政党に求められていることは「全ての人々のために、小異を残して大同につき、政権をとること」と強調。共闘は「安保法制廃止、立憲主義回復を原点」に「相手をリスペクトし、力を合わせて政権を代えることが大切」として、(1)どのような社会を目指すのか野党間で話し合い、希望を見せる(2)共通政策づくりの協議を進める(3)早期に予定統一候補者を発表する(4)政権交代後に政策遂行できる体制を築く一ことを要望しています。

鈴木国夫共同代表は「市民は立場の違いを超えて政権交代のために行動している。市民と野党の共闘で新しい政治をつくりたい」と述べ、都内の各市民連合から「早く総選挙の行動にとりくめるようにしてほしい」との意見が出されていることを紹介しました。

穀田氏は「みなさんの活動に心から敬意を表する」と応じ、市民と野党の共闘を通じて、4月の3国政選挙の勝利に言及し、「党首会談で合意したように、総選挙にむけた協力のための協議を早期に開始できるようにしたい」と述べました。

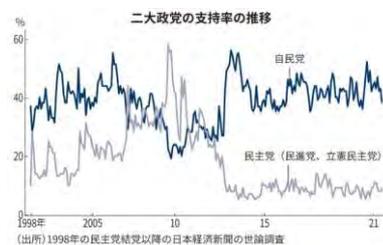
また、「2015年の安保法制反対のたたかいから生まれた『野党は共闘』『市民は共闘』という声に押され、私たちは野党共闘に踏み出した。今度は、政治を変え、政権をとる共闘にしたい。同時に政権を獲得した場合も、市民運動、草の根の運動による支え・励まし・批判がなければ政権はもたない。草の根の運動は、日本の民主主義を支えていく大きな力だ。市民と野党の共闘で政権交代を実現したい」と語りました。

二大政党、支持率差は4倍 12年以来拮抗なし チャートで読

む政治 世論 (4)

日経新聞 2021年8月11日 5:00 [有料会員限定]

自民党と野党第1党の立憲民主党とで衆院の議席数の差は2.5倍ある。米英のように二大政党が互角の勢力で競い合っているとは言いがたい。1987年以降の日本経済新聞の調査の結果から、第1党と第2党の支持率の変遷を振り返る。



直近の今年7月の調査は第1党が自民党で38%、第2党が立民で9%だった。立民が選択肢として登場した2017年11月までさかのぼると、自民党がおよそ40%、立民が10%前後という傾向が続く。4倍の支持率の差がある。

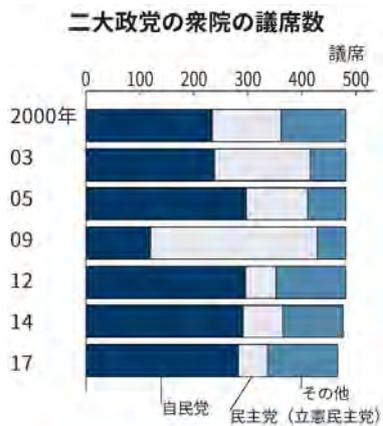
1987年9月の日経調査は自民党43%、社会党18%だった。「55年体制」といわれる自民党の一党優位体制が続いていた。二大政党制ではなく「1と2分の1政党制」などといわれた。消費税導入などによる自民党への逆風で89年に社会党が一時的に支持を集めたことはあった。自民党が支持率で優位な時代は93年まで続いた。

非自民の細川護熙政権が誕生した直後の93年8月調査は社会党が第4党に後退した。小沢一郎氏らの新生党が第2党、細川氏が率いた日本新党が第3党になり、自民党に対抗する政党の力が分散する時代になった。

社会党に代わり二大政党を目指したのが94年結党の新進党だ。同年12月の調査は自民党29%、新進党15%だった。同党はその後、党内対立で解党する。

98年に民主党(新民主党)が誕生した。同年8月調査では自民党と28%で並ぶ。

民主党は2003年の衆院選で躍進してから2~3割程度の支持率を維持し、07年7月の参院選で与野党が逆転した。選挙直後の調査で44%となり29%の自民党を上回った。



09年はほとんどの月で自民党を上回り、同年夏の政権交代につながる。民主党は政権を担ったあいだ、支持率で自民党と大きな差はなく上回るときもあった。

12年に入ると自民党が支持率でほぼ第1党に戻る。日本で二大

政党が支持率で拮抗するのはこの時期以来ない。

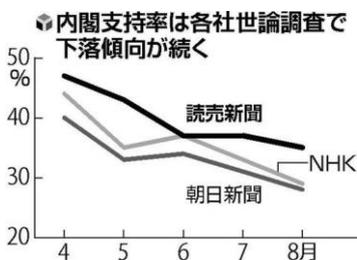
同年12月に自民党は政権を奪取する。その後は民主党や後身の民進党の支持率は10%台か一桁。自民党は40～50%台前後を維持する。

日本は政権交代期などを除けば、米国の民主党と共和党、英国の保守党と労働党のような二大政党で支持率を競い合う例は少ない。

09年と12年の経験則から、衆院選を前に野党第1党の支持率が与党を上回るか拮抗すると政権交代の可能性が高まる。

自民総裁選「複数候補で論戦を」...支持率低迷で党内に危機感 読売新聞 2021/08/11 23:45

菅首相の自民党総裁任期満了(9月末)に伴う総裁選をめぐり、党内で複数候補による本格的な論戦を求める声が広がっている。首相の「無投票再選」を画策する二階幹事長らをけん制する動きで、候補者の擁立につながるかどうか注目される。



党新潟県連会長の高鳥修一衆院議員は11日、党本部で柴山昌彦幹事長代理と面会し、党員投票を含む総裁選を9月中に実施するよう求める二階氏宛ての申し入れ書を提出した。高鳥氏は面会

りょうしゅう

後、記者団に「長老や派閥の領袖が談合して流れを決めるのは、党としてマイナスだ」と主張。「志のある方が手を挙げ、堂々と議論するのが大事だ」と訴えた。

高鳥氏は最大派閥の細田派の所属だ。高鳥氏が代表世話人を務める保守系の勉強会には、総裁選出馬を目指す意向を月刊誌で表明した高市早苗・前総務相が参加している。

下村政調会長は11日、TBSのBS番組で「我こそはという人が手を挙げて議論する総裁選は、党にとっても大切だ」と持論を展開。衆院選の前に総裁選を行うべきだとの考えも示した。

こうした発言が相次ぐのは、次期衆院選が迫る中、内閣支持率が低迷していることへの強い危機感があるためだ。読売新聞社など報道各社の最近の世論調査で、菅内閣の支持率は昨年9月の内閣発足以降で最低を更新した。「活発な論戦で多様な人材がいるとアピールし、党への風向きを変えた方がいい」（関係経験者）というわけだ。

総裁選を局面転換につなげようとする流れは、衆院選に不安を抱える議員を中心に強まる可能性がある。平将明衆院議員(当選5回)は5日、ツイッターに「中堅・若手からも候補者を出したい」と書き込んだ。

ただ、出馬には推薦人20人というハードルが立ちがたがる。首相に近い党幹部は「新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、大変な時に党内で争っている場合ではない」と語り、無投票回避の動きには冷ややかな。今後は世論の動向をにらみながらの駆け引きが激しくなりそうだ。

産経新聞 2021/8/11 19:29

五輪メダルラッシュも、政権浮揚に結びつかず 衆院選目前

列島が日本人選手のメダルラッシュに沸いた東京五輪が閉幕し、自民党が焦りの色を濃くしている。自民は五輪成功を次期衆院選の追い風にするシナリオを描いていたが、報道各社の世論調査で菅義偉(すが・よしひで)内閣の支持率下落に歯止めがかからないからだ。「安心安全」の五輪開催期間中も新型コロナウイルスの新規感染者は増加を続け、政府の感染対策への不満が五輪の政権浮揚効果を打ち消している。

「大変な思いをしながらこの大会にこぎつけたと思う。敬意を表したい」。首相は10日、官邸を訪れた東京五輪・パラリンピック組織委員会の橋本聖子会長らをこうねぎらった。立憲民主党や共産党などからは開催に批判的な声が続いてきたが、国際的な約束を重視した政府は開催を後押し。そのかいもあって、五輪後の報道各社の世論調査では、開催を「よかった」と評価する回答が多数を占め、政府高官は「多くの関係者が安堵(あんど)している」と胸をなでおろした。

とはいえ、五輪後も内閣支持率が回復する兆しはない。朝日新聞は28%(7～8日実施)、読売新聞は35%(7～9日実施)、NHKは29%(7～9日実施)と、それぞれ昨年9月の政権発足以降、最低を更新した。背景には、供給不足から現役世代で遅れているワクチン接種や止まらない感染拡大などがあるとみられ、自民関係者は「支持率が上がる要素は見当たらない」と頭を抱える。

自民新潟県連は11日、首相の総裁任期満了(9月30日)に伴う総裁選をめぐり、党員・党友投票の実施を求める二階俊博幹事長宛ての申し入れ書を提出。「現在の内閣支持率の低迷は衆院選に少なからぬ影響を及ぼす」と指摘した。県連会長の高鳥修一衆院議員は記者団に「派閥の力学で、領袖(りょうしゅう)が談合して総裁選の流れを決めるのは党にマイナスだ」と語った。党内外からの風当たりが強まる中、反転攻勢には政府が感染者数を抑えられるかどうかポイントになる。首相は近く、コロナ対応と経済の下支えを目的に追加経済対策の策定も指示する予定だが、閣僚経験者は「インパクトのある経済対策に踏み切らなければ雰囲気は変わらない」と危機感を示した。(今仲信博)

自民幹部「ワクチン一本足打法では限界」、衆院選にらみ経済対策求める声

読売新聞 2021/08/11 08:51



自民党本部

自民党内で、新たな経済対策を求める声が強まっている。新型コロナウイルスの感染拡大で菅内閣の支持率は低迷しており、大規模な財政出動を掲げて局面打開を図る狙いからだ。秋までに迫った次期衆院選をにらみ、党は近く議論を開始し、政府への提言をまとめる方針だ。

「コロナを克服するための追加経済対策にしっかり取り組んで

いく」

10日朝、東京都板橋区の街頭に立った自民党の下村政調会長は、コロナ禍で打撃を受けた経済を下支えするための追加経済対策を取りまとめ、政府に働きかける考えを強調した。

政府は2020年度、コロナ対応のため3度にわたって補正予算を編成した。国民1人当たり10万円の一律給付や、観光支援策「Go To トラベル」を盛り込み、補正だけで歳出総額は70兆円を超えた。

21年度に入ってから、追加対策が打ち出されておらず、党内からは「もう1、2回、大きなショットを出して国民の生活を支えていく対策が必要だ」（安倍前首相）との声上がる。

背景には、衆院選までに政権浮揚の好材料が乏しいという事情がある。東京五輪でのメダルラッシュは内閣支持率の上昇につながらず、読売新聞社が7～9日に実施した全国世論調査では過去最低の35%に落ち込んだ。党幹部は「ワクチン接種拡大の一本足打法では限界がある」と吐露する。

二階幹事長は、補正予算案について「選挙前に骨格ぐらいは組んで国民に問いかけるのは、与党・自民党の責任だ」とし、衆院選前に大枠を提示すべきだとの考えだ。「30兆円に近い」規模が必要とも語る。

具体的には、生活困窮世帯への支援策が焦点となりそう。下村氏は個人的な考えとし、住民税非課税世帯などへの1人当たり10万円給付を提唱する。

首相も「常に経済対策は頭の中に入れて」とし、衆院選前の補正予算案の編成指示を視野に入れる。ただ、「先に数字を出せば、野党はさらにそれ以上の金額を言ってくる」（自民中堅）との懸念から、打ち出すタイミングは慎重に見極める考えだ。

支持率低下 政府与党に危機感 野党は国会の早期召集要求へ

NHK2021年8月11日 7時24分

菅内閣の支持率の低下を受け、政府・与党内では、政権に対する国民の見方は依然厳しいとして危機感が広がっています。

野党側は政府の新型コロナ対応は不十分で早急に議論すべきだとして、臨時国会の早期召集を求めることにしています。

今月のNHKの世論調査で菅内閣を「支持する」と答えた人は29%で、去年9月の内閣発足以降最低を更新するなど、各種の世論調査で内閣支持率が低下しています。

政府・与党内では、新型コロナウイルスの感染急拡大が影響したという見方が大勢で、政権に対する国民の見方は依然厳しいとして衆議院選挙を前に危機感が広がっています。

また、「東京オリンピックの開催がプラスになったとは言えない」「記者会見などでの菅総理大臣のことが国民に届いていないのではないか」といった声も出ています。

政府・与党としては、自治体とも連携して感染拡大を食い止めるとともに、優先してワクチン接種を進めた65歳以上の高齢者で、新規感染者や重症者が減少しているとして、若い世代への接種を加速させるなどして、国民の理解を得たい考えです。

一方、野党側は政府の新型コロナ対応は不十分だと国民が受け止めた結果で早急に議論すべきだとして、引き続き菅総理大臣の出席も含め、臨時国会の早期召集を求めることにしています。

ただ、内閣支持率の低下が野党の支持につながっているとは言え

ないという見方も出ていて、候補者調整など衆議院選挙に向けた準備を加速させる方針です。

「総裁選先行論」に同調 複数候補望ましい—自民・下村氏 時事通信 2021年08月11日 22時43分



自民党の下村博文政調会長

自民党の下村博文政調会長は11日のBS-TBS番組で、菅義偉首相（党総裁）の9月末の任期満了に伴う総裁選に関し、「衆院選の前に（実施）することについて若手から相当意見が上がっている」と指摘した上で「私もそう思う」と同調した。また、「菅首相を含め、われこそはという人が手を挙げて議論するのは大切ではないか」と述べ、複数の候補者による選挙戦が望ましいとの認識を示した。

自民・下村氏、衆院選前の総裁選案に「私もそう思う」 朝日新聞デジタル岡村夏樹 2021年8月12日 5時00分



下村博文政調会長

自民党の下村博文政調会長は11日、BS-TBSの番組で、9月末の任期満了に伴う自民党総裁選について、衆院選より前の実施が望ましいとの考えを示した。党内の若手・中堅から、衆院選前に総裁選をやるべきだとの意見が強まっていることを挙げ、「私もそう思う」と述べた。

下村氏は、新型コロナウイルスの対応などをめぐり自民党への批判が強まっていることを念頭に、「我こそは、という人が手を挙げて議論をしていくというのが自民党にとっても大切だ」と述べた。菅義偉首相以外にも複数の議員が立候補し、政策論争する必要性があるとの考えだ。

昨年9月の総裁選は、安倍晋三前首相が体調不良で急きょ辞職したことに伴い、全国の黨員・党友投票を省く「簡易型」で行われた。これに対し、下村氏は、前回とは違い、黨員らも参加する通常の総裁選を行うべきだとも強調した。

総裁選にはこれまで、菅首相のほか、高市早苗元総務相が立候補の意欲を示している。下村氏は昨年総裁選で出馬を模索した経緯がある。（岡村夏樹）

自民・下村氏「衆院選前に党総裁選を」 日経新聞 2021年8月11日 22:19



自民党役員会に臨む下村政調会長（5月、国会内）

自民党の下村博文政調会長は11日のBS-TBS番組で、9月末の任期満了に伴う党総裁選について、次期衆院選の前にすべきだと

の認識を示した。「衆院選の前にと若手の人たちから相当意見があがっているが、私もそう思う」と述べた。

菅義偉首相の党総裁任期は9月30日に満了する。総裁選の選挙管理委員会は8月26日に9月20～29日の間で総裁選の開票をする日程を決める。

首相が9月前半に衆院解散を表明した場合、総裁選の手続きを中断して衆院選後に先送りする案がある。

下村氏は「我こそが、という人が手をあげて議論する総裁選は自民党にとっても大切だ」と話した。「首相が再選され(その後)に衆院解散・総選挙だという(判断も)選択肢としてある」と言及した。

党新潟県連の高鳥修一会長は11日、党本部で柴山昌彦幹事長代理と会い、党総裁選を規則通り実施するよう申し入れた。終了後、記者団に「(総裁選を)先延ばしせず、党員の総意として総裁を選出するようにしてほしい」と訴えたと明かした。

提出した文書で「内閣支持率の低迷は衆院選に少なからぬ影響を及ぼす」と指摘した。

予定通りの総裁選を求める背景には内閣支持率の下落や新型コロナウイルスの感染拡大がある。

総裁選で同党への関心を高めたいうで、ワクチン接種が一層進展した段階で衆院選に臨んだ方が有利との思惑が働く。

自民総裁選「9月実施を」 新潟県連が要望、先送り警戒

日経新聞 2021年8月11日 19:38



自民党新潟県連は11日、柴山幹事長代理に申し入れた

自民党新潟県連の高鳥修一会長は11日、党本部で柴山昌彦幹事長代理と会談した。9月末の任期満了に伴う党総裁選を規則通り実施するよう申し入れた。終了後、記者団に「(総裁選を)先延ばしせず、党員の総意として総裁を選出するようにしてほしい」と訴えたと明かした。

提出した文書で「内閣支持率の低迷は衆院選に少なからぬ影響を及ぼす」と指摘した。

高鳥氏は党員投票を含めた総裁選について「党内の結束を固めるためにはどうしても必要だ」と記者団に強調した。

高鳥氏によると、柴山氏は同県連の要望について「重く受け止める」と答えた。

自民党青年局は2日、全国の代表者とオンラインで会議を開いた。牧島かれん局長は会合後に「総裁選を予定通り行うのが望ましいというのが一致した思いだ」と語った。

菅義偉首相の党総裁任期は9月30日に満了する。同月20～29日の間に総裁選で開票を実施するのがルールで、総裁選の選挙管理委員会は8月26日に日程を決める。

首相が9月前半に衆院解散を表明した場合、総裁選の手続きを中断して衆院選後に先送りする案がある。

予定通りの総裁選実施を求める背景には内閣支持率の下落や新型コロナウイルスの感染拡大がある。

総裁選で同党への関心を高めたいうで、ワクチン接種が一層進展した段階で衆院選に臨んだ方が有利との思惑が働く。

自民・高鳥氏「衆院選前に総裁選を」 新潟県連が申し入れ

産経新聞 2021/8/11 16:58

自民党新潟県連は11日、菅義偉(すが・よしひで)首相の総裁任期満了(9月30日)に伴う総裁選について、総裁公選規程が定める9月20～29日投票の日程で実施するよう求める二階俊博幹事長宛ての申し入れ書を提出した。党本部で柴山昌彦幹事長代理と面会し、手渡した。柴山氏は「重く受け止める」と応じた。

総裁選をめぐるのは、任期満了を10月に控えた衆院選に先行して実施するかどうか注目されている。党執行部が総裁任期を延長したり、首相が9月上旬に衆院解散に打って出たりすれば、総裁選を衆院選後に先送りすることも可能なためだ。

県連会長の高鳥修一衆院議員は申し入れ後、記者団に「解散時期に口を出す立場にない」と断った上で、「われわれとしては総裁選を先にしていただきたい。党勢は非常に厳しい。党員1人1人が投票権を行使して総裁を選ぶプロセスを踏むことは、党内の結束を固めるためにどうしても必要なことだ」と強調した。

首相の無投票再選になるとの見方があることに関しては「派閥の力学で、長老や派閥領袖(りょうしゅう)が談合し、総裁選の流れを決めるのは、わが党のあり方としてマイナスだ」と指摘し、複数候補による政策論争をすべきだとの考えを示した。

支持率低迷、衆院選に影響 総裁選めぐり自民新潟県連

産経新聞 2021/8/11 13:16

自民党新潟県連は11日、菅義偉首相の総裁任期満了(9月30日)に伴う総裁選をめぐり、党員・党友投票の実施を求める二階俊博幹事長宛ての申し入れ書を提出した。「現在の内閣支持率の低迷は衆院選に少なからぬ影響を及ぼす」と指摘した。

県連会長の高鳥修一衆院議員が党本部に柴山昌彦幹事長代理を訪ね、手渡した。会談後、高鳥氏は「開かれた形で総裁選を行うべきだ。派閥の力学で、領袖が談合して総裁選の流れを決めるのは党にマイナスだ」と記者団に語った。

総裁選を統括する総裁選挙管理委員会は3日の会合で、党員・党友投票の実施を確認している。

自民 新潟県連 規程どおりの総裁選実施を党本部に申し入れ

NHK 2021年8月11日 15時22分



菅総理大臣の任期満了に伴う自民党総裁選挙をめぐり、自民党新潟県連は、党の規程どおり、来月、総裁選挙を実施するよう党本部に申し入れました。

自民党総裁選挙をめぐっては、党の規程で投票は来月20日から29日までに行うことになっていて、今月26日の総裁選挙管理委員会の会合で日程を決める予定ですが、党内には、あらかじ

め総裁任期を短期間延長して、衆議院選挙のあとに総裁選挙を行うべきだという意見もあります。

こうした中、自民党新潟県連の会長を務める高鳥修一衆議院議員らは、党本部で柴山幹事長代理と面会し、二階幹事長宛ての申し入れ書を手渡しました。

申し入れでは「現在の内閣支持率の低迷は衆議院選挙に少なからぬ影響を及ぼす」として、党の規程どおり、来月、総裁選挙を実施するよう求めています。

このあと、高鳥氏は記者団に対し「衆議院選挙の前に党内の結束を固める意味でも、総裁選挙は開かれた形で正々堂々やるべきだ」と述べました。



自民・高市氏、総裁選へ政策集

時事通信 2021年08月11日 16時15分



自民党の高市早苗氏

9月に予定される自民党総裁選への立候補に意欲を示している高市早苗前総務相が、同月下旬に政策集を出版することが11日分かった。タイトルは「美しく、強く、成長する国へ。私の『日本経済強靱（きょうじん）化計画』」。出馬すれば経済政策を中心に菅義偉首相（党総裁）との違いを主張するとみられる。

高市氏は政策集で、自らの経済政策を「サナエノミクス」と命名。経済安全保障やサイバーセキュリティの強化、税制改革、新憲法の制定も訴える。総裁選に立候補するには党所属国会議員20人の推薦が必要で、無派閥の高市氏はその確保が課題となる。

今、政治指導者に問われるもの——使命感・危機意識・ビジョン 田中均・日本総合研究所国際戦略研究所理事長

毎日新聞 2021年8月11日



田中均氏＝根岸基弘撮影

10月末の任期満了選挙になるのか、それとも菅義偉首相が解散権を行使し、自民党総裁選の前に衆院選を実施しようとするのか。いずれにせよ今度の衆院選には二つの重大な意味合いがある。一つには、9年という長期にわたった安倍-菅政権の評価を行う選挙となることだ。さらには、日本がこのまま沈んでいく国になるのか、あるいは新しい方向性を見いだしていけるのかの節目となるという点だ。日本の民主主義の在り方が問われている。

総裁選の前の衆院選は自民党の自滅行為——開かれた総裁選を

自民党総裁の任期は9月末までであり、8月中に総裁選の日程を決めたにしても、9月に入り国会を召集の上、衆院を解散し総選挙に持ち込むことは可能だろう。あるいは総裁選を総選挙に先

立ち行が、形式的な形に終わらせ、菅総裁の再選を決める動きもあるようだ。すでに二階俊博・自民党幹事長は、菅首相が新型コロナウイルス感染防止や安全安心の五輪開催で業績を上げ国民の評価を得ているので、1年で交代する必要はないという見解を示している。ただ現実を見ると、それは自民党の自滅行為になるのだろう。コロナ感染急拡大の恐れが強い中で、五輪をなし崩し的に強行したことへの国民の不満は強い。結果的には緊急事態宣言にもかかわらず記録的な感染者の拡大となり、医療崩壊も目前にある。その間、酒提供の制限のために金融機関を使うとか、唐突にコロナ患者の入院規制を打ち出すなど、場当たりとしかみえない施策を打ち出す政府への不信感強い。現行の体制で選挙を行うのは、自民党にとって大きなリスクとなる。総選挙は単に菅政権を信任するか否かではなく、菅首相も官房長官として一心同体であった安倍政権を含めた9年の長期政権への審判となる。前回のコラムで指摘した通り、筆者は、権力の集中とチェック機能の喪失により3S政治<YouTube>（説明しない、説得しない、責任をとらない）が横行し、日本の民主主義は危機にひんしていると思う。国民はこれに適切な判断を下すことになるに違いない。

健全な民主主義のためには、自民党はまず総裁選挙を行い、国民に対して新しいリーダーと統治への基本的なアプローチを明確にしたうえで総選挙に臨むべきだろう。国民に、これからの重要な時期に誰に統治を委託するのか、野党の指導者も含め幅広い選択肢を提示すべきだ。そのためには前回のような派閥の数合わせで都合の良いリーダーを密室で選ぶのではなく、党員も含めたオープンな形式で、候補者が考え方をしっかり示し、国民にも分かりやすい競争的な選挙を行うべきだろう。

政治指導者が問われているもの

総選挙や自民党総裁選を通じて問われなければならないのは、指導者としての使命感、日本の現状に対する危機意識、そして将来ビジョンだ。

……

大島議長が衆院不出馬調整 議員引退の意向、近く表明 2021/8/12 01:39 (JST)8/12 01:55 (JST)updated 共同通信社



大島理森衆議院議長

大島理森衆議院議長（74）＝衆院青森2区、自民党派離脱中＝は次期衆院選に立候補せず、議員を引退する意向を固め、関係者との調整に入った。調整でき次第、表明する。関係者が12日未明、明らかにした。

大島氏は毎日新聞勤務などを経て1983年衆院選で初当選し、現在12期。海部内閣の官房副長官や農相、自民党幹事長、副総裁を歴任した。国対委員長を通算在職日数は、現職の森山裕国対委員長に先月抜かれるまで歴代最長だった。

衆院議長在任は昨年12月に河野洋平氏を抜き、帝国議会も含めて最長記録を更新中だ。議長として、衆院選挙制度改革を巡る「1票の格差」是正などに取り組んだ。

臨時国会、いつまで拒否するのか 説明避ける菅政権 自民政 憲草案に「20日以内召集」とあるけれど…

東京新聞 2021年8月12日 06時00分

要求日	召集までの 日数	理由
2013年 9月25日	20日間	福島第一原発の処理水漏 れ問題など
15年 10月21日	75日間	内閣改造を受けた所信聴取 や安全保障関連法の運用 など
17年 6月22日	98日間	森友・加計学園問題の真相 究明
20年 7月31日	47日間	新型コロナウイルス感染症 や豪雨災害の対応
21年 7月16日	?	新型コロナや五輪、豪雨災 害の対応

憲法53条	自民党改憲草案53条
衆参いずれかの議員の 4分の1以上の要求があ れば、内閣はその召集を 決定しなければならない	衆参いずれかの議員の4分 の1以上の要求があった時 は、20日以内に臨時国会が 召集されなければならない

立憲民主党の安住淳国対委員長は11日、自民党の森山裕国対委員長と国会内で会談し、新型コロナウイルス対策などを審議するため、早期に臨時国会を開くよう要求した。森山氏は、国会閉会中でも委員会によっては閉会中審査を行っていることを理由に、国会開会を事実上拒否。臨時国会召集は憲法五三条に規定があっても、政府・与党は、短時間で終わる閉会中審査にとどめ、十分な説明を尽くそうとしていない。(山口哲人)

◆コロナ・五輪対応「説明を」

「感染が異常な拡大を示している中、国会を開かないで、国民に対する責任を果たせると言えるのか」

安住氏は11日、森山氏が臨時国会召集に応じなかったことへの不満を記者団に語った。

新型コロナの爆発的な感染拡大で、東京では重症者が過去最多を連日更新。医療体制の逼迫で、27の大学病院が集中治療室（ICU）での患者受け入れを制限したという調査結果も公表された。菅義偉首相は、東京五輪について「開催国としての責任を果たし、無事に終わることができた」と誇るが、五輪の高揚感が感染拡大を招いたとの見方は強い。

◆ダメージ回避狙いか

ワクチンの2回接種を今月下旬までに全国民の4割超が終えるとした首相の目標が実現するのかなど、国民が国会審議で知りたいことや疑問は数多い。

しかし、森山氏は「政府はコロナ禍への対応に大きく仕事を割いている」などと記者団に語り、臨時国会召集を否定。厚生労働委員会などでの閉会中審査で対応すると説明した。

与党が国会召集に応じないのは、全国的な感染者急増について政府の責任を野党から追及されれば、秋までにある衆院選を前にダメージになるとの判断があるためとみられる。自民党の下村博文政調会長は11日夜のBS-TBS番組で、臨時国会が開かれない理由について「首相の政治的な判断もある」と指摘。首相の自民党総裁任期が9月末までに迫っていることを挙げた。

安住、森山両氏の会談では、名古屋出入国在留管理局で収容中だったスリランカ人女性ウィシュマ・サンダマリさん＝当時（3

3）＝が死亡した問題も取り上げられた。出入国在留管理庁が職員の不適切な対応を認める最終調査報告書を公表したことを受け、安住氏は監視カメラ映像の開示を要求。森山氏は「慎重であるべきだ」と、こちらも事実上拒否した。

◆期限過ぎても召集応じず

通常国会が6月16日に閉会した後、政府がコロナ対応や東京五輪などについて、国会審議に応じた機会は十分ではない。衆参両院で2回ずつ、厚労委と内閣委員会で閉会中審査が開かれたが、1回当たりの審議時間は3時間未満だ。

憲法は衆参いずれかの総議員の4分の1以上の要求があれば、内閣は召集を決定しなければならないと定める。野党4党は7月16日、大島理森衆院議長に対して臨時国会召集の要求書を提出。安住氏は11日の森山氏との会談でも、早期開会を重ねて求めた。

憲法には要求から召集までの期限についての記述はないことを理由に、政府・与党がすぐに応じることはほとんどない。自民党は野党時代の2012年にまとめた改憲草案で、「要求があった日から20日以内に臨時国会が召集されなければならない」と期限を明示したが、今回は野党の要求から20日が過ぎても召集に応じていない。

野党が国会審議要求 コロナ患者自宅療養や入管死亡巡り

朝日新聞デジタル横山翼 2021年8月11日 20時46分



田村憲久厚生労働相＝2021年8月10日

午前11時20分、東京都千代田区、石川友恵撮影



政府の新型コロナウイルス対策をめぐる、立憲民主党の安住淳国対委員長は11日、国会内で自民党の森山裕国対委員長と会談し、早期に国会審議を行うよう要求した。名古屋出入国在留管理局の施設でスリランカ国籍の女性が死亡した問題についても国会での審議やビデオ開示を求めた。

安住氏はこの日、野党4党が憲法の規定に基づいて要求した臨時国会の召集を再度求めたが、森山氏は「来年度予算の概算要求締め切りが今月末の予定で、各省庁とも多忙」と受け入れなかった。

このため、両者は18、19日に衆参の内閣委員会、25、26日に衆参の厚生労働委員会の閉会中審査を開く方向で調整している。

野党は、病院に入れない新型コロナ感染者が増える中、「中等症の人は原則入院」（5日の田村憲久厚労相）とした政府の答弁と実態との乖離（かいり）を問題視している。10日の立憲の会議では、田村氏の答弁通りの入院ができていないか問われ、厚労省側は「『そうだ』と答えられる知見を持ち合わせていない」と回答。自宅療養中の死者数についても「網羅的には把握していない」

と述べた。

安住氏は11日の会談後、「機能不全に陥っている現状をどう打開していくのか政府は早急に考えなければいけないが、厚労省の昨日の話を聞いても、それに対する解がない」と記者団に指摘。「国民が安心できるように提案型の質疑をしたい」と話した。

立憲の長妻昭副代表らはこの…

残り：460文字／全文：1058文字

入管女性死亡 野党が国会審議を要求 監視カメラ映像の開示も

毎日新聞 2021/8/11 11:28 (最終更新 8/11 11:28)



名古屋出入国在留管理局＝名古屋市港区で2021年8月10日午後3時56分、川瀬真一朗撮影

自民党の森山裕、立憲民主党の安住淳両国対委員長は11日午前、国会内で会談した。名古屋出入国在留管理局に収容中だったスリランカ人女性、ウィシュマ・サンダマリさん（当時33歳）が死亡した問題を巡り、安住氏は早期に国会で審議するよう要求した。ウィシュマさんが映った施設内の監視カメラの映像開示も求めた。森山氏は与野党で対応を協議する考えを伝えた。

これに先立ち、立憲、共産、国民民主の野党3党の国対委員長が会談し、出入国在留管理庁の最終報告書や関係者の処分を巡り、早期に衆院法務委員会の閉会中審査などを開くよう要求することで一致した。安住氏は記者団に「入管庁の処分が適切なのか甘いのかを判断することが大事だ。（映像の）開示を強く要求したい」と語った。

野党3党の国対委員長は早期の臨時国会召集を改めて求めることも確認した。森山氏は安住氏との会談で、早期召集には慎重な考えを示した。【宮原健太、東久保逸夫】

しんぶん赤旗 2021年8月12日(木)

入管問題で法務委開け 3野党一致 臨時国会早期開催も要求



(写真) 会談する野党国対委員長ら＝11日、国会内

日本共産党、立憲民主党、国民民主党の国対委員長は11日、国会内で会談し、出入国在留管理庁が名古屋入管局の収容施設でのウィシュマ・サンダマリさん死亡事件で調査報告書を公表したことを受けて、ウィシュマさんの「容態観察ビデオ」の開示と、法務委員会の開催を求めることで一致しました。

また、野党が7月に提出した憲法53条に基づく臨時国会の召集要求を踏まえ、早期に臨時国会を開催するよう求めることを確認。閉会中審査の開催も求めるとしました。

日本共産党の穀田恵二国対委員長は記者会見で、「国会閉会后、新型コロナの爆発的な拡大が起こり、政府の対策の不備が明らか

になっている。野党が2021年度予算の組み替えで提案したように、再度の持続化給付金や生活困窮者に対する生活支援、医療機関に対する減収補填（ほてん）などの支出が必要な時にきている」と述べました。

立民の安住淳国対委員長は会談後、自民党の森山裕国対委員長に申し入れ、森山氏は持ち帰って検討すると回答しました。

女性死亡映像、野党は国会開示を要求 自民「プライバシー」理由に慎重

時事通信 2021年8月11日18時13分

名古屋出入国在留管理局の収容施設でスリランカ人女性が死亡した問題で、立憲民主党は11日、出入国在留管理庁による調査報告書の公表を受け、監視カメラ映像の国会開示を自民党に求めた。自民党は死亡女性の「プライバシー」を理由に慎重な姿勢で、映像の扱いが焦点となりそうだ。

立民の安住淳国対委員長は11日、国会内で自民党の森山裕国対委員長と会談し、映像開示を要求した。森山氏は「公開は慎重であるべきだ」と述べた。その後、衆院法務委員会の与野党筆頭理事が協議し、16日に理事懇談会を開き入管庁から報告を聴取することで一致。野党は改めて映像開示と法務委開催を迫る方針だ。

収容女性死亡で国会審議要求 監視映像開示も、自民と協議継続一立民

時事通信 2021年8月11日12時06分



立憲民主党の安住淳国対委員長との会談に向かう自民党の森山裕国対委員長＝11日、国会内



自民党の森山裕、立憲民主党の安住淳両国対委員長は11日、国会内で会談し、名古屋市の入出国管理施設に収容中のスリランカ人女性が死亡した問題をめぐり協議した。安住氏は、出入国在留管理庁による調査報告書の公表を受け、国会での審議を要求。収容中の様子が記録された監視カメラ映像の開示も主張した。森山氏は調整を続ける考えを伝えた。

名古屋入管映像、野党が開示要求 スリランカ人女性死亡問題

2021/8/11 11:51 (JST)8/11 12:04 (JST)updated 共同通信社



会談に臨む自民党の森山国対委員長 (左)

と立憲民主党の安住国対委員長＝11日午前、国会

立憲民主党の安住国対委員長は11日、自民党の森山国対委員長と国会内で会談した。名古屋出入国在留管理局の施設に収容中だったスリランカ人女性の死亡に関する調査報告書の公表を踏まえ、監視カメラ映像や報告書の国会への開示を要求。生前の様子が分かる映像の開示について、森山氏は「慎重であるべきだ」と述べた。野党は法務委員会での質疑も必要だとしており、与野党間で対応を協議する。

立民など野党4党が求めている臨時国会の早期召集を巡り、安住氏は実現するよう重ねて求めた。森山氏は改めて否定的な姿勢を示し、新型コロナ対応に関する閉会中審査には柔軟に応じる考えを伝えた。

「鼻から牛乳や」「ねえ、薬きまつてる？」衰弱していたウィシュマさんに入管職員 「命預かる施設」とかけ離れ

東京新聞 2021年8月11日 06時00分

名古屋出入国在留管理局でスリランカ人女性ウィシュマ・サンダマリさん＝当時（33）＝が3月に死亡した問題で、出入国在留管理庁が最終調査報告書をまとめた。名古屋入管の対応や医療体制に問題があったとする内容。これまでも死亡事案が注目されるたびに再発防止策を打ち出してきたが、収容外国人が亡くなるケースは後を絶たない。（豊田直也）

◆体調不良の訴え「仮放免のアピール」と軽視

「鼻から牛乳や」。最終報告によると、死亡5日前の3月1日、衰弱したウィシュマさんがカフェオレをうまく飲み込めず、鼻から嘔き出した。この時、介助していた職員はそう言ってからかった。死亡当日の朝には、抗精神薬を飲んでぐったりしているウィシュマさんに「ねえ、薬きまつてる？」と話しかけていたことも判明。職員は「フレンドリーに接したいとの思いから」と説明したという。

最終報告が「人権意識に欠ける」と評した、死に際の収容者をばかにするような職員の発言。上川陽子法相が繰り返してきた「入管は大切な命を預かる施設」という説明とはかけ離れている。

こうした職員の態度は、ウィシュマさんの度重なる体調不良の訴えを「仮放免を受けるためのアピール」と軽視し、内規に反して上司に報告しなかった対応とも通底する。

最終報告の主な内容	
検討項目	指摘内容
医療対応	職員は「仮放免を受けるためのアピール、誇張」と認識 点滴や外部病院での受診の要望を、幹部に報告せず、現場で判断 常勤医師の不在などの医療体制の不備
職員の対応	ウィシュマさんに「鼻から牛乳や」などの不適切発言 通報不在で点滴の要望が伝わらなかった
仮放免しなかった判断	不許可には根拠があり、不当とまでは評価しない 精神科医が「仮放免すれば良くなる」と期待できると書いた診療情報提供書が、幹部に伝えられなかった
ドメスティックバイオレンス(DV)対応	職員がDVに関する内規を認識していなかった
支援者への対応	面会記録を作成せず、申し入れ内容を処遇部門全体で共有しなかった

◆後を絶たない入管施設での死

最終報告では、死亡当日が土曜日で医療従事者がおらず、救急搬送まで時間を要したことを問題視。常勤医の配置や休日の医療体制の強化を求めた。

同様の再発防止策は、過去にも打ち出されてきたが、入管庁によると、2007年以降に限っても、各地の入管施設で計17人が亡くなった。

14年には茨城県牛久市の東日本入国管理センターでカメルーン人男性＝当時（43）＝が日曜日に死亡。「アトム・ダイニング（死にそうだ）」と体調不良を訴えていたのに、翌朝まで救急搬送されなかったことが問題視された。

法務省入国管理局（現在の入管庁）は当時、「医師が常駐していれば、医療措置を施すことも可能だった」と報告書をまとめ、休日対応を含めた医療体制の改善を求めた。だが、7年が過ぎた今、常勤医師がいるのは東京出入国在留管理局（東京都港区）だけだ。ウィシュマさんのケースでも対応を誤り、過去の反省が生かされなかった。

◆外部のチェック機能が働かず



死亡したウィシュマさん（遺族提供）

一連の名古屋入管の対応を「危機意識に欠けた」と総括した最終報告。入管庁の佐々木聖子長官は「人の命を預かる行政機関としての緊張感や心の込め方が不十分だった」と述べたが、不適切な対応がウィシュマさんの死を招いたのではないかという視点は乏しい。

約20年前から東日本入国管理センターで収容者と面会活動を続ける山村淳平医師（66）は「入管職員が収容者の詐病を疑い、自らが医療的判断をしたことで、必要な医療につなげられなかった事例はこれまでも繰り返されてきた。医療体制の不備と結論づけた調査報告も、これまでと変わらない」と踏み込みの甘さを指摘。「背景にある職員の差別意識を改善しない限り、医療体制を整えても同じことが起きる」と警告する。

入管行政を巡っては、収容や仮放免、医療の必要性などを入管職員が判断し、第三者のチェックが働かないことが問題視されてきた。今回も入管庁が調査主体となったことに、山村医師は「外部のチェックが働かない入管行政のあり方こそが悲劇を繰り返してきた一因だ」と改善を求めた。

しんぶん赤旗 2021年8月12日(木)

ウィシュマさん死亡事件 最終報告書 入管の対応正当化 裁量権乱用 浮き彫り

3月に名古屋出入国在留管理局でスリランカ人のウィシュマ・サンダマリさん＝当時（33）＝が亡くなった事件の最終報告書（出入国在留管理庁調査チーム、10日公表）は、死因さえ特定しないまま名古屋入管の対応を正当化する内容となっています。収容者を一時的に解放する仮放免制度で裁量権を乱用する実態も浮き彫りになっています。

同報告書は死因について、「複数の要因が影響した可能性があ

り、死亡に至った具体的な経過を特定することは困難」だとして特定せず、刑事事件として捜査中なのを理由に「司法解剖の鑑定書の入手、解剖医からの聴取はできなかった」と釈明しています。施設内での処遇状況と死亡との因果関係にも触れていません。

ウィシュマさんの健康状態については、2月15日に尿検査を行い、基準値を超える値が出ていたことを初めて示し、死因を分析した外部の医師が「生体が飢餓状態にあることを示唆」と指摘したと記しました。

ウィシュマさんの死亡事件が国会で一大焦点となっていた4月に出された中間報告では、この日の尿検査に言及がありません。健康状態の悪化を示す決定的な記録が、隠ぺいされていた疑いがあります。

健康状態の悪化していたウィシュマさんをなぜ仮放免しなかったのかについても、最終報告書は「相応の根拠や理由があり、不当なものであったとまでは評価できない」と名古屋入管を擁護しています。

仮放免の判断基準は公開されておらず、入管の裁量次第となっています。最終報告で不許可の理由として挙げられているのは、「仮放免を許可すれば、ますます送還困難となる」「支援者に煽(あお)られて仮放免を求めて執ように体調不良を訴えてきている」「一度、仮放免を不許可にして立場を理解させ、強く帰国説得する必要あり」などです。収容・送還ありきの姿勢の下、体調悪化の事実をゆがめて捉え、仮放免制度の趣旨をねじまげて脅しの道具と捉える入管の実態が表れています。(前田美咲)

幕引き許されぬ閉会中審査要求



(写真) 藤野保史衆院議員

日本共産党・藤野保史衆院議員の話 入管施設で死亡事件が繰り返されている根本には、全件収容主義など入管庁が全ての裁量を握っていることがあります。そこに全くメスが入っていません。ウィシュマさんの死亡事件についても、入管庁がとった措置を正当化することに終始しており、これで幕引きなど絶対に許されません。ウィシュマさんが亡くなるまでの2週間の様子を撮ったビデオの全面開示を含め、第三者による検証が不可欠です。閉会中審査を強く求めています。

しんぶん赤旗 2021年8月11日(水)

入管報告書 「なぜ仮放免しなかった」 遺族が訴え「ビデオ全部見たい」



(写真) ウィシュマさん事件の最終

報告書公表について会見する(左から) 指宿昭一弁護士、ウィシュマさんの妹のワヨミさん、ポールニマさん=10日、東京都千代田区

名古屋出入国在留管理局の収容施設でスリランカ人女性のウ

ィシュマ・サンダマリさんが死亡した事件をめぐる出入国在留管理局が公表した最終報告書について、遺族とその弁護士が10日、東京都内で記者会見しました。ウィシュマさんの妹ワヨミさんは「姉の体調が悪かったのに、なぜ仮放免をしなかったのか。姉の死の原因も書かれていないのに、最終報告と言えるのか」と強く批判しました。

会見でワヨミさんは、「以前にも入管施設で亡くなった人がいる。何人死んだら医療の体制は変わりますか」と指摘。記者の質問に答えて、「真実を知るためには裁判でもなんでもします」と強調しました。

妹のポールニマさんは、収容施設でウィシュマさんの様子を撮っていた2週間分の監視ビデオについて、「入管は遺族に2時間に編集したビデオを見せると言っているが、全部見たい。2週間分全部出してほしい」と強く求めました。

弁護団の指宿(いぶすき)昭一弁護士は、最終報告書が「医療体制の制約」を死亡の原因としていることについて、「体制に問題があったことを認めた」としつつ、「『不備』を『制約』と言い換えるなど、ごまかしを感じる」と指摘。収容者の生命・健康を守れる体制になっていなかったとして、「収容する資格がない」と断じました。

指宿弁護士は、体調不良で摂食ができない状態のウィシュマさんに対し名古屋入管職員が「鼻から牛乳や」と発言した行為は、「ゼノフォビア(外国人嫌悪)であり、免罪することは絶対に許せない」と批判しました。

指宿弁護士は、2月15日にウィシュマさんの仮放免が不許可になった理由について報告書で、「一度、仮放免を不許可にして立場を理解させ、強く帰国説得する必要あり」としていると同様、「身体的・精神的な苦痛により意思を変えさせる拷問だ」と批判しました。

主張 入管調査報告書 意識改革行い法改正急げ

産経新聞 2021/8/12 05:00

本来なら当然受けるべき治療を受けることができず、異国の地で帰らぬ人となる。あつてはならない事態を招いた行政側の責任は極めて重い。

名古屋市の出入国在留管理局に収容中だったスリランカ人女性が3月に死亡した問題で、出入国在留管理局が公表した調査報告書は、名古屋入管局の医療体制が不十分とした。情報共有など組織上の問題も深刻で、体制の不備は明白である。

入管庁が当時の名古屋入管局長ら4人を処分したのは当然だ。佐々木聖子長官は「責任を痛感し深くおわびする」と述べた。入管庁は遺族に報告内容を説明し、生前の様子を収めた監視カメラ映像を約2時間に編集して開示する。

全国の施設には1千人弱が収容中である。医療体制や情報共有などに不備があるなら、すぐに見直さなくてはならない。職員の人権意識や入管行政に関する危機意識の欠如も露呈した。法改正を含む抜本改革を求めたい。

報告書が示したのは、入管行政のずさんさである。職員らは内規に反し、女性の点滴や外部病院の受診希望を幹部に伝えていなかった。女性が体調不良を理由に仮放免の許可を申請しても関係部門で情報を共有しなかった。死の淵にいた女性をからかうような

発言までしていたことには耳を疑う。

女性の収容を継続したことについては「不当とまでは評価できない」と指摘したが、体調悪化や逃亡の恐れが低い場合には一定の条件で仮放免を認めるなど、弾力的な運用を検討すべきである。報告書は死因を特定できず、遺族は反発している。この点を含めて、入管庁は遺族側に丁寧な説明を尽くさなくてはならない。映像をめぐることは、立憲民主党が国会への開示を求めている。女性のプライバシーに関わるため、その是非や開示範囲については慎重に検討することが必要だろう。

今回の事態の底流には、収容が長期化するという入管行政の構造的な問題がある。先の通常国会では、いたずらに長期化しないよう入管難民法の改正案が審議されたが、スリランカ人女性の死亡などをめぐって与野党の折り合いがつかず、成立が見送られた。人権を踏みこむ事態を再び起こさないためにも、行政の不備は早急に改めなくてはならない。政府と与野党は閉会中審査を行ってでも法改正を急ぐべきだ。

立民 入管施設でのスリランカ人女性の死亡問題 国会質疑求める

NHK2021年8月11日 12時45分

入管施設に収容されていたスリランカ人女性が死亡した問題で、出入国在留管理庁が最終報告を公表したことを受け、自民党と立憲民主党の国会対策委員長が会談し、立憲民主党は、国会での質疑などを求め、与野党で協議することになりました。



名古屋出入国在留管理局に収容されていたスリランカ人女性、ウィシュマ・サンダマリさんが死亡した問題で、出入国在留管理庁が10日、適切な治療を行う体制が不十分だったなどとする最終報告を公表したことを受け、立憲民主党、共産党、国民民主党の国会対策委員長が会談しました。

この中で野党側は、ウィシュマさんが死亡するまでの詳しい経緯や再発防止策を議論する必要があるとして、衆参両院の法務委員会では閉会中審査を速やかに行うとともに、施設内での様子などを写した映像の開示を求める方針を確認しました。

このあと、立憲民主党の安住国会対策委員長は、自民党の森山国会対策委員長と会談し、野党側の要求を伝えました。

そして、法務委員会の与野党の筆頭理事で協議することになりました。

また、安住氏は、全国的に新型コロナウイルスの感染が急拡大していることを踏まえ、来週、国会で閉会中審査を行うことも求め、森山氏は持ち帰って検討する考えを示しました。

自民 森山国会対策委員長「映像開示は慎重に」



自民党の森山国会対策委員長は、記者団に対し「与党としては、法務委員会の理事懇談会で政府から報告を受けることがいいの

ではないかと考えている。映像の国会への開示は、やはり慎重であるべきだと考えているので、筆頭理事による協議を見守っていききたい」と述べました。

一方、今後の国会審議の在り方については「適時適切に新型コロナウイルス対策について閉会中審査をしているので、臨時国会の召集は今のところ与党として非常に慎重な考えだ。次の閉会中審査については、来週月曜日に立憲民主党の安住国会対策委員長と会談して一定の返事を申し上げたい」と述べました。

立民 安住国会対策委員長「強く映像開示求めたい」



立憲民主党の安住国会対策委員長は、記者団に対し「映像の開示にこだわっているのは真実にたどりつきたいからだ。国会の場で開示しなければ、入管の問題は改善できない。強く映像の開示を求めたい」と述べました。

また、政府の新型コロナ対策について「感染した場合、自宅療養なのか病院が対応してくれるのか、皆が不安に思っている。事態をどう打開するかを政府は早急に考えないといけないのに全く方針が伝わってこない。国民が安心できるよう提案型の質疑をしたい」と述べました。

医療体制「もはや災害時」 帰省延期、対策徹底求める—新型コロナ・厚生労働省助言組織

時事通信 2021年08月11日 21時06分



厚生労働省の専門家組織「アドバイザリーボード」の会合後に記者会見する座長の脇田隆字・国立感染症研究所長＝4日、東京都千代田区

新型コロナウイルス対策を助言する厚生労働省の専門家組織「アドバイザリーボード」は11日、首都圏などの医療提供体制について「もはや災害時に近い」との見解をまとめた。今後は「多くの命が救えない危機的な状況さえ危惧される」と強い懸念を示し、お盆期間中の帰省延期やマスク着用など感染対策の徹底を国民に求めた。

【今月の一冊】河合香織「分水嶺 ドキュメント コロナ対策専門家会議」(岩波書店)

専門家組織は、全国の新規感染者に関し、「急速なスピードで増加傾向が継続している」と指摘。東京都ではインド由来のデルタ株に感染した人の割合が新規感染者の9.5%に到達したと推計され、「1まば置き換わったと考えられる」とした。

専門家組織の座長を務める脇田隆字・国立感染症研究所長は記者会見で、24日開幕の東京パラリンピックについて「個人的には(無観客だった五輪と)同等が望ましいのではと思う」と述べた。

一方、厚生労働省によると、6月に報告された65歳以上の感染者のうち、ワクチン未接種者は5387人で、2回目を打ち終えた

人は112人。致死率を比較すると、未接種者は4.31%だった一方、完了した人は0.89%と5分の1程度に低下した。脇田所長は「症例を積み重ねる必要があるが、ワクチンで重症化予防や死亡を抑える効果があると思われる」と指摘した。

10日までの1週間に確認された人口10万人当たりの新規感染者は、東京が200.06人、沖縄が247.83人と200人台となった。埼玉(119.66人)、千葉(107.27人)、神奈川(140.27人)の首都圏3県も100人を超え、大阪(86.25人)、福岡(94.77人)などと全国的な拡大傾向に歯止めがかかっていない。



脇田隆宇座長

新型コロナウイルスの感染状況を分析し、厚生労働省に助言する専門家組織「アドバイザリーボード」は11日、「感染者数の急速な増加に伴い、重症者数も急激に増加。医療提供体制が首都圏を中心に非常に厳しく、もはや災害時の状況に近い局面」との評価をまとめた。「多くの命が救えなくなる危機的な状況さえ危惧される」としている。(沢田千秋)

会合後の記者会見で、座長の脇田隆宇・国立感染症研究所長は「非常に厳しい議論があった」と切り出した。直近の全国の新規感染者数は前週比で約3割増えている。脇田氏は「過去最大の水準の更新が続き、全国的にほぼ全ての地域で新規感染者数が急速に増加している。これまで経験したことのない感染拡大」と強調した。

◆「コロナと一般医療、どちらを優先」議論

東京都内の入院調整中の患者は1万人を超えている。会合では「新型コロナと一般医療の両立は可能か、どちらを優先するか」という、これまでなかった議論が交わされたという。

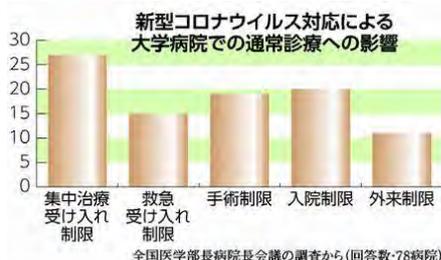
都内の夜間の人の流れは減少傾向が続くが、前回宣言時の水準には届いていない。レジャー目的で繁華街に繰り出すのは若者だけでなく、重症化や入院リスクが高い40～50代も多いという。脇田氏は「新型コロナは季節性インフルエンザと違い、一定程度は死亡する。自分と家族を守る行動を」と呼び掛けた。

24日にはパラリンピックが開幕する。見解を求められた脇田氏は「五輪も無観客だから、それと同じ状況が望ましいと個人的には考える。五輪を無観客でやって感染拡大している中、パラリンピックは有観客でできると、お勧めしたくない」と述べた。

これまでの会合では、尾身茂・政府分科会会長ら複数の専門家が会場に来ていたが、感染拡大を受け、座長以外は全員オンラインで参加した。

しんぶん赤旗 2021年8月12日(木)

「すでに救える命が救えない事態始まっている」 全国の大学病院で集中治療制限35% 78病院が回答



新型コロナウイルス感染症の重症例を重点的に診療する全国の大学病院の状況について、全国医学部長病院長会議(事務局・東京)が今月、緊急調査の結果を公表しました。調査に応じた78病院の35%にあたる27病院が、集中治療室での患者受け入れを制限したと回答。同会議はコロナ患者への対応で通常医療に支寄せがきているとして「すでに通常であれば救える命が救え

「緊急事態」9月延長論浮上 対象地域拡大へ政府検討

産経新聞 2021/8/11 21:35

政府は新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言をめぐり、対象地域の拡大を検討し、来週にも決める方向で調整している。31日としている期限の9月までの延長論も浮上する。東京都は4回目の宣言発令から12日で1カ月となるが、繰り返される対象拡大と期限延長。菅義偉(すが・よしひで)首相の言う「最後の宣言」はいつ終わるのか、国民に不満といらだちが募る。

追加検討地域は、蔓延(まんえん)防止等重点措置が適用中の13道府県が中心だ。内閣官房の資料(10日時点)によると、1週間の10万人当たりの新規感染者数は、13道府県全てでステージ4(爆発的感染拡大)。これらのうち病床使用率では福島、茨城、栃木、群馬、石川、京都、滋賀の7府県でステージ4となっている。

宣言の効果を見るには潜伏期間などを含め最低3週間は必要とされる。このため、拡大を来週決めた場合、追加地域の期限が9月になるのはほぼ確実だ。宣言発令中の6都府県でも感染拡大が続いており、地域の追加に合わせる形で、期限を延長するのは避けられそうもない。

田村憲久厚生労働相は11日、厚労省に助言する専門家組織の会合で「新規感染者数が常態的に1万人を超え全国的に感染が拡大している。東京は厳しい状況が続いており、東京の状況に近い自治体が続々と増えている」と危機感を示した。政府内には宣言の全国適用を求める声もあるが、関係閣僚からは「宣言を全国に出しても感染者は減らないだろう。何年も解除できない事態になりかねない」との声が漏れる。

重症者も増えており、10日時点の重症者は1332人と21日連続で増加した。インド由来の変異株(デルタ株)が猛威を振るう中、欧米ではワクチンを2回接種した人の割合が6割近くになっても、感染が止まらないという。

田村氏は11日のテレビ朝日番組で「日常としてコロナと付き合いしていく時代になる」として、コロナ専用病院の開設を「早急に検討しなければならない」と述べた。コロナと共存する社会の在り方を示すのは急務となっている。(坂井広志)

コロナ感染「災害時に近い局面」 厚労省の専門家組織 脇田座長 パラリンピック「無観客望ましい」

東京新聞 2021年8月11日 19時23分

ない事態が始まっていると推測される」と警鐘を鳴らしています。

発表は10日付。同会議は全国の国公立大学の医学部長や大学病院長でつくりまします。感染の急拡大を受けて今月5～6日、全国82の大学病院を対象にメールでアンケートを実施しました。

その結果、救急患者の受け入れを制限した病院が15(19%)、手術を制限した病院が19(24%)ありました。

緊急事態宣言の対象となった6都府県の25病院でみると、集中治療の制限が10病院(40%)、救急受け入れ制限が7病院(28%)、手術制限が4病院(16%)で行われました。

同会議は同時に公表した声明で「『明日は我が身』のことに認識し、危機意識を共有していただくようお願いする」と呼びかけています。

パラリンピックどうする？「多様性」「共生」考える好機 でも コロナ感染は最悪レベル

東京新聞 2021年8月11日 06時00分

東京五輪が終わったのもつかの間、今度はパラリンピックが24日に開幕する。世界中からさまざまな障害がある選手が参加するパラは、五輪以上に「多様性」や「共生」といったテーマを深く考える機会になる。ただ、新型コロナウイルスの感染は拡大する一方。観客の有無などは未定で、計画通り実施されるかどうかは分からない。どうあるべきなのか、考えた。(木原育子、榊原崇仁)

◆「中止する理由なし」「無観客でやるしかない」

「すごく楽しみ。感染者が増えても五輪はやったのだから、パラを中止する理由はない」。五輪同様、パラでも開閉会式の会場になる国立競技場(東京都新宿区)近くにある五輪マークのモニュメント。10日に訪れると、五輪が閉幕したのに記念撮影をする人が絶えず、息子夫婦らと一緒にいた大田区の女性(78)はこう言い切った。

パラへの思いはさまざま。日本でIT企業を経営するベトナム人男性(33)は「母国でも爆発的に感染者が増え、五輪の報道は少なかった」と振り返りつつ、「パラだけあきらめたら批判されるだろう」と述べた。

タクシー会社で内勤をしている男性(34)は「五輪では選手の送迎をした運転手もいて、感染しないか気が気でなかった。ここまで状況が悪化した以上、パラも無観客でやるしかないのではなか」と語った。

◆「戦傷者の社会復帰原点 人々の意識を変える意義」



東京五輪・パラリンピックのマーク

パラは24日から9月5日まで13日間の日程で行われる予定で、過去最多の168カ国・地域から選手が参加する。競技数こそ22と五輪(33)の3分の2にとどまるものの、種目数は539と五輪(339)よりはるかに多い。前回2016年はリオデジャネイロで開かれ、日本は銀10、銅14の計24個のメダルを獲得している。

日本財団パラリンピックサポートセンターの中島裕子主任研

究員は「障害の種類や程度でクラス分けし、種目は細分化されている。競技レベルも年々高まり、リオでは220種目で世界新が出た」と説明する。

水泳や陸上、卓球などは競技名こそ五輪と同じでも、視覚、知的、肢体不自由といった障害の種類などに分かれて多くの種目が実施される。車いすに乗って行う競技も多く、車体が激しくぶつかり合うラグビーなどは迫力満点。目標球に向かってボールを投げ合うボッチャ、尻を床に付けてプレーするシッティングバレーボールといった競技もある。

パラの第1回と位置付けられているのは1960年のローマ。64年の東京は第2回になる。76年には冬季大会も始まり、夏は88年、冬は92年以降は五輪に合わせて同じ都市で開催されている。中島さんは「パラは第二次大戦の戦傷者の社会復帰が原点。現在の形態に至るまでに幾多の変遷があり、多くの人に育まれてきた」と説明する。

2020東京大会は「多様性と調和」がビジョンの一つに掲げられている。中島さんは「そうした概念的でつかみにくい言葉も、スポーツを通してだと実感として伝わる。できないと思われていたことが、少しの工夫と考え次第で可能になる。パラは人々の意識を変える可能性を秘めている」と意義を強調した。

「首相やめろ」発言した理由 倉持医師から政治への警告

朝日新聞デジタル長富由希子 2021年8月11日 17時00分



倉持仁医師=2021年3月9日午後7時7分、東京都、寺尾佳恵撮影

新型コロナウイルスの「第5波」で感染者が急増しています。患者を治療してきた「インターパーク倉持呼吸器内科」(宇都宮市)の倉持仁医師(49)は「(菅義偉首相は)至急、おやめになされた方がいい」と発言し、反響を呼びました。発言の真意は何か。診療現場から見える今の政治とは。本人に聞きました。

——菅首相の辞職を3日のテレビ番組で求めました。

感染者が急増する地域で入院対象を重症化の恐れが高い人などに限る、とする政府方針が3日に出了。この方針に怒りを覚えて発言しました。(国は5日に、入院は「最終的には医師の判断」などと文書を修正)

——発言はツイッターなどで大きな反響を呼びました。

批判は少なく、賛同する人が圧倒的に多かったです。多くの人が、この政府方針は「実現させてはいけない」と感じていたということだと思います。

新型コロナは流行当初は治療法が確立していませんでしたが、現在は、発症の早期からCT検査(X線による画像検査)をして、医師が経過をきちんと見て適切に治療をすれば、ほとんどの人が死なずにすむ病気になってきています。

くらし・じん 宇都宮市の「インターパーク倉持呼吸器内科」の院長。呼吸器専門医。新型コロナウイルス流行後、患者の治療にあたり、メディアでの発信も続けてきた。

でも、あの政府方針が実現して治療が遅れたら、防げたはずの

重症化が防げなくなる。本来は死なずにすむ病気でも、政治家が政策を間違えることによって、相当数の人が死ぬ病気へと早変わりをしてしまうのです。



4府県への緊急事態宣言発出について、会見で説明する菅義偉首相=2021年7月30日午後7時2分、首相官邸、上田幸一撮影

ある患者さんに入院が必要かどうかは、診察した医師にしか分からない。政治が一律に線をはくことはそもそもできません。

官邸主導が強まり、現場のニーズを分かっている人たちが政策をつくっているのではないのでしょうか。現場の話に耳を貸さないし、見てもいない。だから、現実には合わない政策が出てくるのだと感じます。

—東京都などを中心に感染者が急増し、自宅療養者も全国で4万5千人（4日時点）を超えています。現在の流行状況をどう見ますか。

「第4波以上の悲惨な状況も」「パラ中止検討を」。現場から警告を発する倉持医師が、政治家に求めるものは何でしょうか。

感染拡大を呼ぶ恐れのある五…

残り：1024文字／全文：1824文字

核禁条約とNPTは「補完関係」 来年3月に締約国会議—中満国連次長

時事通信 2021年08月11日 20時42分



オンライン記者会見する国連の中満泉軍縮担当上級代表（事務次長）＝11日午前、東京都千代田区の日本記者クラブ

国連の中満泉軍縮担当上級代表（事務次長）は11日、日本記者クラブでオンライン記者会見し、1月に発効した核兵器禁止条約をめぐる「核拡散防止条約（NPT）と対立関係にあると理解してほしくない。補完関係をつくる必要がある」と訴えた。核保有国や米国の「核の傘」に頼る日本などは核兵器禁止条約に参加しておらず、非保有国との分断が指摘されている。

中満氏は、核兵器禁止条約を「追い風」にして、来年1月に開催予定のNPT再検討会議で「核兵器をめぐるリスク低減の実質的な措置をつくる」ことが必要だと強調。核兵器禁止条約の第1回締約国会議が来年3月22～24日に開かれることも明らかにした。

核禁条約を「追い風に」 国連軍縮担当の中満泉氏

2021/8/11 18:14 (JST)共同通信社



オンラインで記者会見する国連軍縮担当上

級代表の中満泉事務次長＝11日

国連で軍縮担当上級代表を務める中満泉事務次長は11日、1月に発効した核兵器禁止条約について「核兵器を減らす追い風にしなればいけない」と述べ、核廃絶への意義を強調した。日本記者クラブのオンライン記者会見で語った。同条約の第1回締約国会議が来年3月22～24日に開かれるとも言明した。

中満氏は「核兵器保有国の緊張関係が悪化している」との現状認識を示し、米国と中国との対立などを懸念した。一方で、核兵器を大量に保有する米国とロシアが新戦略兵器削減条約を5年間延長し、核軍縮を協議する「戦略的安定対話」の場を設けた点を「強い希望を持った」と評価した。

核兵器禁止条約 第1回締約国会議を来年3月に変更 国連発表

毎日新聞 2021/8/11 11:15（最終更新 8/11 11:15）



核兵器禁止条約について議論する交渉

参加国とNGOの代表ら＝ニューヨークの国連本部で2017年7月5日午前11時49分、三木幸治撮影

オーストリアのウィーンで来年1月に開催が予定されていた核兵器禁止条約の第1回締約国会議について、国連は10日、来年3月22～24日への日程変更が決まったと発表した。会議で議長を務めるオーストリア外務省のクメント軍縮局長は10日、締約国などに書簡で変更を通知した。

第1回締約国会議は来年1月12～14日に開催予定だった。しかし、米ニューヨークで開かれる核拡散防止条約（NPT）再検討会議が、新型コロナウイルスの影響で来年1月への延期で調整されていることから、日程を変更した。

クメント氏は書簡で「この追加の時間で、世界的な健康問題に対処することができ、それによって多く（の国）が締約国会議に参加しやすくなる」と強調した。国連によると、条約には86カ国・地域が署名、55カ国・地域が批准している。【ニューヨーク 隅俊之】

核兵器禁止条約 締約国会議 来年3月に延期 新型コロナ影響で NHK2021年8月11日 11時36分



核兵器禁止条約の今後の運用を話し合う第1回の締約国会議は、来年1月にオーストリアで開催される予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、来年3月に延期されることになりました。

ことし1月に発効した核兵器禁止条約は、核兵器の開発や製造、保有、それに使用を国際法で禁じることを定めていて、これまでに55の国と地域が批准の手続きを終えました。

来年1月にはオーストリアの首都ウィーンで、今後の運用を話し合う第1回の締約国会議が開かれることになっていましたが、会議の議長を務める予定のオーストリア外務省のクメント氏は10日付けの文書で、会議を来年3月22日から24日の日程に延期することを明らかにしました。

理由は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の結果だとしています。

感染拡大の影響で延期されたNPT＝核拡散防止条約の再検討会議が、来年1月の開催に向けて調整されていて、同時期の開催を避けるため日程を見直したとみられます。

核兵器禁止条約には核保有国や核の傘のもとにある日本などは参加していません。

締約国会議には条約に参加していない国もオブザーバーとして参加でき、国連やNGOなどは核軍縮に向けた機運を高めるために、できるだけ多くの国の参加を呼びかけていますが、日本政府はオブザーバー参加を慎重に見極める考えを示しています。

しんぶん赤旗 2021年8月12日(木)

女性への憎悪犯罪許さない 各地でフラワーデモ



zoom (写真) オンラインで開催された

フラワーデモ＝11日

性暴力を許さない社会をつくろうと声をあげるフラワーデモが11日、全国各地で行われました。東京はオンラインで開催。女性を標的にした事件をとりあげ、「明確な女性に対する憎悪犯罪です。ノーの声をあげ続けよう」と訴えました。

フラワーデモ呼びかけ人から作家の北原みのりさん、編集者の松尾亜紀子さん、ライターの小川たまかさんが発言しました。

フラワーデモ富山の発起人、吉岡星さんは小田急線の事件について、容疑者の供述からも性別を理由にした憎悪犯罪である「フェミサイド」だと主張。しかし、社会的背景などを強調する議論が目立つことに驚くと語り、「女性が女性であることを理由に殺されかけたことが透明化され、ジェンダー不平等が無視されてしまう。そのことを振り返ってほしい」と訴えました。

東京・八王子でフラワーデモを呼びかけているひとり、菱山南帆子さんは、インターネット上で犯罪に同調する言説が目立つなど性差別が根強く残る日本社会に改めて恐怖を覚えたと強調。

「この事件は女性を憎悪することによって起きた犯罪だと声をあげ続けたい」とのべました。

小川さんは、女性が声をあげることへの反発が根強くあると述べ、「事件が起きてから問題にするのではなく、だれかが殺される前に声をあげていかないといけない」と語りました。

財務省に文書開示請求 赤木さん妻「真実知りたい」

時事通信 2021年08月11日 18時34分



財務省への開示請求後に記者会見する赤木雅

子さん(中央)＝11日午後、東京都千代田区

学校法人森友学園への国有地売却をめぐる財務省の公文書改ざん問題で、自殺した同省近畿財務局職員赤木俊夫さん(当時54)の妻雅子さん(50)が11日、同省を訪れ、調査報告書の作成時に収集した行政文書などを開示請求した。

国は6月、改ざんの経緯などを記した「赤木ファイル」を開示したが、雅さんは上司からの改ざん指示などに関わる詳細な情報が必要だとしている。

請求後に記者会見した雅さんは、「どのように指示がされたのか、真実を知りたい」と説明。上司が赤木さんに送ったメールなどの開示を求めた上で、改ざんを指示した佐川宣寿・元理財局長からも話を聞きたいと訴えた。

雅さんの代理人弁護士によると、開示請求したのは他に、同省が検察に任意提出した文書など。

国有地売却をめぐるのは、安倍晋三前首相が国会で「私や妻が関係していたなら、首相も国会議員も辞める」と答弁した後、財務省が記録廃棄や公文書の改ざんをしていたことが判明。同省は首相官邸に対する付度(そんたく)を否定している。

公文書改ざん問題 自死職員の妻が財務省に開示請求

朝日新聞デジタル 森下裕介 2021年8月11日 16時16分



財務省の正門



学校法人森友学園(大阪市)の国有地売却をめぐる財務省の公文書改ざん問題で、自殺した近畿財務局職員、赤木俊夫さん(当時54)の妻・雅子さん(50)が11日、改ざんの経緯などを明らかにするため、財務省に行政文書の開示請求をした。

公文書改ざん問題では、財務省が2018年6月、佐川宣寿・元同省理財局長が「改ざんの方向性を決定づけた」とする調査報告書を公表。また国有地売却や公文書改ざんを捜査していた大阪地検は、弁護士らから告発された佐川氏らについて、検察審査会による「不起訴不当」の議決を経た19年8月、再度不起訴処分として捜査を終えている。11日に財務省を訪れた雅さんは、調査報告書の作成にあたって同省が集めた文書や、大阪地検に対し提出した文書などを開示するよう求めた。また近畿財務局にも、同様の文書の開示をもとめる請求書を郵送した。

財務省は今年6月、雅さんが国や佐川氏に損害賠償を求めた訴訟の中で、俊夫さんが改ざんの経緯をまとめた「赤木ファイル」を雅さん側に開示した。だが、開示された文書では、俊夫さんに改ざんの指示をした幹部以外の職員名などが黒塗りにされていた。雅さんの代理人弁護士は、今回の文書開示請求の目的について「赤木ファイルで明らかになっていない改ざんの経緯

のほか、どんな捜査や調査が行われたのかについて知りたい」と話した。(森下裕介)

「赤木ファイルだけでは分からない」...自殺した職員の妻、財務省にメールなど開示請求

読売新聞 2021/08/11 22:59

学校法人・森友学園への国有地売却を巡る財務省決裁文書の改ざん問題で、自殺した近畿財務局職員赤木俊夫さん(当時54歳)の妻雅子さん(50)が11日、財務省に対し、改ざんに関連する行政文書について開示請求した。

この問題では、大阪地検特捜部が市民団体の刑事告発を受けて捜査し、財務省も調査報告書をまとめている。請求は、これらの過程で同省が検察に任意提出した資料や、省内の調査で集めたとみられるメールなどを対象としている。

雅子さんが国などを相手取った訴訟の過程で、赤木さんが経緯をまとめた文書「赤木ファイル」が開示されている。雅子さんは記者会見で「ファイルだけでは分からないことがたくさんある。誰から誰にどのような指示があったのか、全てが知りたい」と話した。

森友改ざん 赤木さん妻が関連文書を開示請求「真実が知りたい」

毎日新聞 2021/8/11 19:50 (最終更新 8/11 21:13)



財務省の決裁文書改ざんを苦に自殺した赤木俊夫さんの妻雅子さん(左)。財務省への情報公開請求後に記者会見し「真実が知りたい」と訴えた＝東京都千代田区で2021年8月11日午後2時35分、大場弘行撮影

学校法人「森友学園」への国有地売却を巡り、財務省の決裁文書改ざんを苦に自殺した近畿財務局職員、赤木俊夫さんの妻雅子さんが11日、同省と同局に対し、改ざんに関わった職員間で交わされた電子メールなどの開示請求を行った。雅子さんが訴えた訴訟のなかで俊夫さんが改ざんの経緯をまとめた「赤木ファイル」が6月に同省から開示されたが、全体像が分からないためという。

請求したのは、同省が改ざん問題を受けて調査した際に収集した文書や捜査を担当した検察に任意提出した文書。雅子さんは情報公開法に基づく手続きをした後に東京都内で記者会見し、「夫が残したもののだけでは改ざんの指示がどう行われたかや省内でのメールのやりとりが分からない。真実が知りたい」と訴えた。

また、雅子さんは会見で、「赤木ファイル」の中で改ざんを指示したとされた同省理財局長だった佐川宣寿氏について「(本当なら直接)本人から話を聞きたい」と述べた。「麻生太郎財務相の記者会見を見ると、『(問題は)もう終わったでしょ』という雰囲気を感じる。(ファイルの中で)夫が『(学園を)厚遇した事実はない』と書いているところを(安倍晋三)元首相が(ツイッターで)出した。すごく不愉快というか気持ち悪い」と話した。【大場弘行】

改ざんで財務省に開示請求 赤木さん妻、報告書巡り

日経新聞 2021年8月11日 18:26 (2021年8月11日 18:58 更新)



財務省の調査報告書関連文書などの開示を同省職員に請求する赤木雅子さん(11日午後、東京都内)＝代理人弁護士提供・共同

森友学園問題に関する財務省の決裁文書改ざんを巡り、自殺した近畿財務局の元職員、赤木俊夫さん(当時54)の妻、雅子さん(50)が11日に財務省を訪れ、改ざんの詳細な経緯を明らかにするために、2018年6月に公表された同省調査報告書に関連する文書などの開示を請求した。

国側は今年6月、赤木さんが改ざんの経緯をまとめた「赤木ファイル」を雅子さん側に開示した。財務省理財局長だった佐川宣寿元国税庁長官(63)の指示をうかがわせる内容があったが、詳細は判然とせず、雅子さんは同省が報告書作成のために収集した一切の文書を出すよう求めた。大阪地検に任意で提出した文書の開示も請求した。

請求後、東京都内で記者会見した雅子さんは「佐川氏からどんな指示があったのか、(夫が)誰に指示されたのか分からない」と話した。代理人の生越照幸弁護士は「赤木ファイルでは財務省内部のやりとりのほんの一部しか分からない。実態解明にはさらなる開示が必要」と説明した。近畿財務局にも同様の請求書を郵送した。

財務省の報告書は佐川氏が改ざんの方向性を決めたと結論付けた一方で、理財局と財務局との間や財務局内部でのやりとりなどは明記されていない。赤木ファイルは雅子さんが国に損害賠償を求めた大阪地裁での訴訟で開示され、証拠として採用された。財務省は「関係法令にのっとり適切に対応させていただく」とした。〔共同〕

元徴用工訴訟、請求棄却 6月に続く原告敗訴—韓国地裁

時事通信 2021年08月11日 17時53分



韓国のソウル中央地裁 (AFP時事)

【ソウル時事】韓国のソウル中央地裁は11日、元徴用工の遺族が三菱マテリアに損害賠償を求めた訴訟で、裁判に訴える権利がなくなる「消滅時効」を理由に原告の請求を棄却した。1941年から45年まで長崎県の炭鉱で強制労働させられ、肉体的・精神的被害を受けたとして遺族が2017年2月に提訴していた。

元徴用工訴訟をめぐるのは、18年に韓国最高裁で日本企業に賠償を命じる判決が確定。しかし今年6月、ソウル中央地裁は同種の訴訟で、原告の賠償請求権について、請求権問題が「完全かつ最終的に解決された」と明記した65年の日韓請求権協定の適用対象だとして、訴えを却下している。

18年の最高裁確定判決までには、日本企業の賠償責任を認める12年5月の最高裁差し戻し判決、高裁での差し戻し審判決、上告という経過をたどった。

11日の判決は、消滅時効の起点は「18年の最高裁確定判決ではなく、12年5月の差し戻し判決」と判断。提訴した17年2月は民法が定める消滅時効期間の3年を経過しているとして請求を退けた。

18年の確定判決により、日本企業の韓国内資産の「現金化」がいつ行われてもおかしくない状況にある一方、今年になり下級審で原告敗訴判決が出て混乱が生じている。ただ、6月の却下判決は18年の確定判決を否定する内容だったが、今回は時効が理由で、18年の判断を必ずしも否定していない。

元徴用工訴訟、遺族の訴え棄却 請求権の時効成立と判断

朝日新聞デジタルソウル=鈴木拓也 2021年8月11日 21時00分



ソウル中央地裁=東亜日報提供



韓国で元徴用工の遺族5人が三菱マテリアルに計1億ウォン（約960万円）の損害賠償を求めた訴訟があり、ソウル中央地裁は11日、原告の訴えを棄却した。

判決では、2018年秋に韓国大法院（最高裁）が、日本製鉄や三菱重工業に賠償を命じた判決を認め、原告には請求権があるとした。そのうえで、原告が提訴した17年2月は、すでに裁判に訴える権利が消滅していたとの判断を示した。

大法院が日本製鉄に賠償を命じた判決をめぐっては、12年5月に大法院が原告敗訴の高裁判決を破棄。その後、差し戻し審は原告の訴えを認め、18年秋の大法院判決で確定した。今回の判決では、民法が定める請求権の3年の時効の起点は、18年秋の大法院判決ではなく、大法院が高裁判決を破棄した12年5月と認定した。（ソウル=鈴木拓也）

元徴用工原告また敗訴 三菱マテリアルへ損害賠償訴訟

日経新聞 2021年8月11日 16:58



ソウル中央地裁前で抗議集会を開く元

徴用工訴訟の原告側（6月）=共同

【ソウル=共同】韓国のソウル中央地裁は11日、元徴用工の遺族ら5人が日本企業の三菱マテリアルを相手取って起こした損害賠償訴訟で、原告敗訴の判決を言い渡した。韓国メディアが伝

えた。

聯合ニュースによると、日本の植民地時代の1940年代に炭鉱で働かされたとして、遺族らが2017年に1億ウォン（約960万円）の支払いを求める訴えを起こした。

ソウル中央地裁は6月にも、日本企業16社に損害賠償を求めた元徴用工側の訴えを却下している。

18年最高裁判決後の提訴は「無効」 徴用工訴訟で韓国地裁産経新聞 2021/8/11 17:1

【ソウル=時吉達也】日本の朝鮮半島統治期に徴用工として動員されたと主張する韓国人の遺族が、日本企業の三菱マテリアルに損害賠償を求めた訴訟の判決で、ソウル中央地裁は11日、原告側の請求を棄却した。判決は、日本企業に賠償を命じた2018年10月の韓国最高裁の確定判決以前に提訴の期限を迎えていたと指摘。確定判決後に相次いだ追加提訴は事実上「無効」とする判断を示した形だ。

11日の判決は、元徴用工らの個人請求権が消滅していないとした韓国最高裁の初判断（12年）から3年を経過した15年に民事訴訟上の時効が成立したと結論付けた。原告側は1億ウォン（約950万円）の支払いを求め、17年に提訴していた。

いわゆる徴用工訴訟をめぐってはこれまで、追加提訴の期限を確定判決後「最長3年間」などとする判断などが下級審で示されてきた。今後、時効の成立時期が最高裁での争点に浮上しそうだ。同地裁では今年6月にも、別の裁判官が最高裁判例を否定し、日本企業16社に対する原告側の賠償請求を却下する異例の判決を言い渡した。控訴審で審理が続いている。

日本製鉄の即時抗告を棄却 元徴用工訴訟の資産差し押さえで一韓国

時事通信 2021年08月11日 19時52分



最高裁の法廷で、徴用工訴訟に関わる判事

ら=2018年、韓国・ソウル（EPA時事）

【ソウル時事】韓国最高裁が新日鉄住金（現日本製鉄）に賠償を命じた元徴用工訴訟で、大邱地裁は11日、資産差し押さえ命令に対する日本製鉄の即時抗告を棄却した。ただ、再抗告するとみられる。

裁判所は昨年、日本製鉄が韓国で設立した合弁会社の株式のうち、日本製鉄所有株の一部について差し押さえ命令を出し、書類が同社に届いたと見なす「公示送達」を経て、効力が発生。日本製鉄側が即時抗告していた。

「徴用」めぐる問題 韓国の裁判所 日本製鉄の即時抗告退ける NHK 2021年8月12日 5時18分

太平洋戦争中の「徴用」をめぐる問題で、韓国の裁判所は日本製鉄が資産を差し押さえられる決定を不服として行った「即時抗告」を退けたことが、明らかになりました。

韓国の最高裁判所は2018年、今の日本製鉄に対して「徴用工として日本で強制的に働かされた」と訴えていた4人の韓国人に

賠償を命じる判決を言い渡し、このあと地方の裁判所は日本製鉄が韓国で保有する株式の差し押さえを認める決定を出しました。これに対して日本製鉄は去年、手続きの差し止めを求める「即時抗告」を行いました。11日、裁判所がこれを退けたことが明らかになりました。

日本製鉄が韓国に保有する資産をめぐっては、ことし1月に裁判所に鑑定書が提出され、売却に向けた手続きが進んでいます。「徴用」をめぐっては、三菱重工業も韓国の最高裁判所から賠償を命じられ、資産の差し押さえを認める決定も受けていて、これを不服として三菱重工業が行った即時抗告は、先月、一部が退けられました。

日本政府は「徴用」をめぐるとの問題は1965年の日韓請求権協定に基づき解決済みだとしていて、日本企業に賠償を命じた判決は国際法違反だとして、韓国政府に違反状態の是正を求めています。日本製鉄「適切に対応していく」

韓国の裁判所が、太平洋戦争中の「徴用」をめぐるとの問題で日本製鉄が行った「即時抗告」を退けたことについて、日本製鉄は「国家間の正式な合意である日韓請求権・経済協力協定により、完全かつ最終的に解決されたものと理解している。日韓両国政府による外交交渉の状況なども踏まえ、適切に対応していく」とコメントしています。

崩れゆく戦前の「奉安殿」 保存に課題、学術的価値も一福岡 時事通信 2021年08月11日07時06分



山田龍真さんと補修された奉安殿

＝7月13日、福岡県築上町

明治以降、教育勅語と御真影（天皇、皇后の写真）を保管するため全国の小学校に設置された「奉安殿」。太平洋戦争後、連合国軍総司令部（GHQ）の指示で撤去が義務付けられたが、一部は今も各地に残る。専門家は「戦前の教育を物語る戦争遺跡」と学術的価値を強調する一方、管理する関係者が高齢になり、保存に課題が生じている。

奉安殿は1920年代以降、全国に急速に普及し、台湾やサイパンなどにも設置された。九州産業大の佐喜本愛准教授（日本教育史）によると、納められた教育勅語と御真影は1年のうち3日しか公開されず、当時の児童は登校時、建物に最敬礼をしていた。佐喜本准教授は「御真影は神聖化され、奉安殿も天皇制を中心としたナショナリズムの形成を促す装置だった」と分析する。

奉安殿を長年研究する戦争遺跡研究会（名古屋）の清水啓介さん（73）によると、今年6月時点で北海道、埼玉、長野など各都道府県の約440カ所に現存。寺や神社に移設されたものが多く、一部は慰霊碑として残されている。

福岡県築上町の下城井小学校に1928年に建てられた奉安殿もその一つ。戦後、同小近くに移された後、戦没者の位牌（いはい）が中に安置され、同小遺族会が毎年慰霊祭を行うなどして管理していた。しかし、会員が高齢となるにつれ、周辺に草木が

生い茂り、土台が崩れかけた状態に。慰霊祭も06年が最後となった。遺族会会長の西川英敏さん（87）は「残したい気持ちはあったが、資金もなく後継者もいなかった」と苦悩を語る。

西川さんから相談を受けた地元関係者が、奉安殿に隣接する寺「奥之院」に話を持ち掛け、18年に同寺が土地を建物ごと購入した。僧侶の山田龍真さん（79）は「ただの建築物ではない」と一部を自費で補修し、128人の位牌は寺に安置された。山田さんは「解体せず、できるだけ当時の状態で残せて良かった」と話した。

清水さんによると、各地の奉安殿は老朽化が進み、最近5年間で五つが姿を消した。清水さんは「文化財として残し、後世に伝えてほしい」と行政による支援の必要性を訴えた。

A級戦犯の処刑報告書を発見 米軍作成、「正確に執行」と記載 2021/8/11 21:09 (JST)8/11 23:37 (JST)updated 共同通信社



東条英機元首相、広田弘毅元首相

第2次大戦後、極東国際軍事裁判で死刑判決を受けた東条英機元首相らA級戦犯7人の処刑について「正確に執行した」と記載した米軍の公文書が、11日までに見つかった。刑執行の手順書はこれまでに発見されていたが、執行完了の報告書は確認されていなかった。専門家によると、今回の発見でA級戦犯の処刑を巡る主な公文書が出そろったことになる。

見つかったのは、執行を指示したマッカーサー元帥に宛てた文書。「囚人の処刑」と題され、占領期に横浜市に司令部を置き、巣鴨プリズンを管理した米第8軍が作成した。日本大生産工学部の高澤弘明専任講師（法学）が米国立公文書館で入手した。

「戦後処理、解決を」 戦争被害者4団体が共同会見

朝日新聞デジタル編集委員・北野隆一 2021年8月11日 20時53分



外国人元BC級戦犯問題の解決を訴

える故・李鶴来さんの妻・姜福順さん（右）＝2021年8月11日午前11時32分、東京都千代田区の衆院第2議員会館、北野隆一撮影



太平洋戦争中の空襲被害者ら戦争被害者4団体が11日、国会内で共同の記者会見を開き、救済立法などによる「残された戦後処理問題のすみやかな解決」を求めた。

4団体は、全国空襲被害者、沖縄戦や南洋戦の民間被害者、



連載「抵抗の足跡」



朗読劇のクライマックス。取り調ベシーンに観客約500人は息をのんだ。

取調官 ローマ字を流通させ、日本語をなくし、教育勅語を読めなくして国体概念を消滅させようとしているんだよな。

斎藤 日本語がいらんなんて言っていない。

取調官 転向しろ。すぐに帰してやる。奥さんや娘と会いたくないか。転べ。

斎藤 断る。

7月31日、山形市の市民会館大ホール。斎藤秀一(ひでかつ、1908～40)という言語学者をめぐる朗読劇が上演された。斎藤は戦前、国語のローマ字化を訴えた。5回検挙されても自説を曲げなかった。

朗読劇の佳境は1930年代後半。共産党組織を壊滅させた治安維持法が自由主義者、反戦論者、宗教団体を次々と標的にしていた時代だ。

軍国主義が広まった戦前・戦中にも、反戦を訴えたり、体制に異を唱えたりする人たちがいました。その足跡をたどると、思想や信条を自由に口にできない戦争の実相の一つが見えてきます。記事後半では、斎藤がローマ字化を訴えた理由や、「再評価」が進む時代の空気をひもときます。

朗読劇の演出を手がけた廣野...

残り：1558文字/全文：1895文字

死んだ敵兵が「宝の山」 手紙を読み込み投降促すピラ



ノモンハン事件の戦跡にいまも残る、ソ連軍が掘った壕(ごう)の跡=2019年5月24日、モンゴル東部国境付近、永井靖二撮影



韓国・朝鮮人元BC級戦犯、シベリア抑留者や遺族らの団体。このうち空襲などで身に障害が残った民間人については、救済法案の要綱が超党派の国会議員連盟でつくられ、今年の通常国会での成立も期待された。だが、与党内の手続きが進まず提出に至らなかった。

空襲で左足を失った安野輝子さん(82)は、電話で記者会見に参加し「救済法ははまだ成立せず、私たち被害者は見捨てられたまま。戦争の後始末をきちんとし、私の戦争を終わらせてください」と訴えた。

昨年も同じ時期に記者会見にビデオで参加し、外国人元BC級戦犯問題の解決を訴えた李鶴来(イハンネ)さんが今年3月に96歳で亡くなった。妻の姜福順(カンボクスン)さん(86)は「夫は無念だったと思う。責任感が強く、戦犯問題の解決を果たそうとがんばっていた」と振り返った。(編集委員・北野隆一)

しんぶん赤旗 2021年8月12日(木)

「見捨てられたまま」戦後処理 4団体会見



(写真)戦後処理問題の解決を求める4団体の人たちが11日、国会内

戦後補償の対象外にされている民間被害者や外国籍の元戦犯らの補償などを求める4団体は11日、国会内で記者会見を開き、「戦後処理問題のすみやかな解決を」と訴えました。

戦後補償の対象外にされている民間被害者や外国籍の元戦犯らの補償などを求める4団体は11日、国会内で記者会見を開き、「戦後処理問題のすみやかな解決を」と訴えました。

4団体は、それぞれ法律や法改正を求めています。共同の訴えでは、戦後76年がたつ今でも、国策として行われた戦争の犠牲を被害者に不公平に押し付けたままだと指摘。「被害者らが求めている措置は極めて控えめなもので、現在発表されている法律案などの総予算額は28億円で満たない額」とし、調査や補償を要求しています。

6歳のときに左足を空襲で奪われた、大阪空襲訴訟を伝える会の安野輝さんはオンラインで参加。「空襲被害者救済法はまだまだに成立せず、私たちは見捨てられたまま。法案に反対する政治家らは、私たちが全員死ぬのを待っているのだと思う。負けるわけにはいかない。戦後世代とも手をつなぎ、最後まであきらめない」と決意を述べました。

韓国元元BC級戦犯者「同進会」の朴來洪(パク・ネホン)副会長の父は捕虜監視員としてジャワに配置され、15年の刑を受けました。『日本人』として拘禁され、保釈後は『外国人』として一切の援護から外された。父はこの不条理が司法によりただされるのを期待し、仲間に託した」と強調しました。

シベリア抑留犠牲者遺族の小林晃さんは、進まない遺骨収集の実態を告発。「行方不明者や未収容の遺骨は多く、遺族の悲しみは絶えない。遺骨を遺族のもとに返し、死者の人間としての尊厳を取り戻すことに努力すべき」だと訴えました。

第1回ローマ字教え、クビになった戦前 再評価のいま漂う空気 知る戦争



草原で強烈な臭いを放つ死体でさえも、彼らにとっては「宝の山」だった。

1939年、日本の傀儡（かいらい）国家の満州国とモンゴルの国境地帯で、日本とソ連の両軍がぶつかったノモンハン事件。日本の関東軍がつくった「戦場情報隊」は、最前線に出て、敵の情報を取ってくるのが任務だった。

死んだ敵兵の懐を探り、地図や書類を抜き取る。あるいは、敵の見張り役を拉致して尋問にかける。

「だからとにかく1人でも、死体でもいいし、俘虜（ふりょ＝捕虜）でもいいし、とにかく敵の兵隊を捕まえなければ敵情がわからないんでね」

隊を率いた特務機関員の入村松一（にゅうむら・ひさかず）は戦後、アメリカ人歴史家、故アルビン・クックス博士のインタビューに答えている。隊員は、満州に暮らすロシア人やモンゴル人も含めた65人。「極秘」とされた組織をつまびらかに説明した。

部隊にはもう一つ、重大な任務があった。敵の将兵へのプロパガンダや情報工作だったという。その一環として、最前線で敵に、投降を促すビラをまいた。

入村らはふだんからソ連の文献を読み込み、どんな言葉がロシア人の心に響くかを研究していたと語る。敵兵が肌身離さず持っていた家族との手紙も、その分析の対象だった。

「死体から手紙、奥さんや家から来た手紙を全部読んだんです。それはロシア人を使って読みました」

日ソの捕虜を交換する際、仕組まれていた情報工作に元将校は気付ききました。

■雪のようなビラ…

残り：2058文字／全文：2639文字

笑い怖さ、つなげて「希望」に 原爆の惨禍を伝える「漫才劇」

毎日新聞 2021/8/11 20:19（最終更新 8/11 20:19）



戦時中の何気ない日常を漫才で描き

出した竹森さん（左）と阿部さん＝長崎市で2021年8月11日午後2時22分、中山敦貴撮影

吉本興業所属のお笑いコンビ「アップダウン」の阿部浩貴さん（44）と竹森巧さん（43）が11日、長崎原爆の惨禍を伝える約30分の「漫才劇」を長崎市内で初披露した。会場の長崎被災協地下講堂には、大雨にもかかわらず老若男女約70人が足を運び、時に笑い、時に涙を拭いながら2人の公演に見入った。

2人は北海道出身で芸歴25年。アイヌ民族や鹿児島・知覧の特攻隊をテーマにした作品も演じてきた。長崎被災協の「被爆二世の会・長崎」が2020年7月に制作を依頼した。

冒頭の漫才では、戦時中も人間味たっぷりに生きた庶民の何気

ない日常を、軽妙な掛け合いで紹介し笑いを誘った。次いで、被爆時の状況を想像するために参考にしたという「原爆の図」の解説を朗読すると、シリアスな雰囲気が一変する。

その後、被爆者の医療や援護に尽力した故永井隆博士の著書をもとにした劇を披露。被爆して生き残った少年が、家族を忘れて逃げたことへの罪悪感にもだえ苦しむ様子を、鬼気迫る演技で表現した。最後は竹森さんが、希望を持って戦後を生きた人々の姿をテーマにした自身作曲の「盆踊り」を歌った。

公演の最後、竹森さんが「盆踊り」をもう一度歌おうとして、次のようなオチへ。「同じ歌はいいんだよ！」「戦争と一緒にだよな、二度と繰り返しちゃいけない」「そりゃそうだよ！ありがとうございました」。大きな笑いと拍手で終わった。

長男の有悟さん（7）と観覧した長崎市の会社員、山本良樹さん（41）は『笑い』とその対極にある『怖さ』をうまくつなげ、最後は希望を感じた。ずっと飽きずに見ることができた」と話した。

涙をこぼす被爆者らを目にした竹森さんは「自分も涙をこらえるので必死だった」と話す。阿部さんは「伝えたいことは受け取ってもらえたはず」と笑顔を見せた。【中山敦貴】

戦争の記憶継承へ 強いられたかん口令 やっと話せた対馬丸事件

毎日新聞 2021/8/11 07:00（最終更新 8/11 07:00）



島外で暮らしたことがないという大島

安徳さん。「この清らかな奄美の海底には遭難者の遺体がまだまだ数限りなく眠っている」と話した＝鹿児島県宇検村で

太平洋戦争の記憶を伝えようと、毎日新聞東京本社「キャンパス」編集部が総力を挙げて取り組む「戦争を考える」企画。2回目の今回は、撃沈された学童疎開船「対馬丸」の生存者救助に携わった奄美大島の大島安徳さん（94）と、将校の娘として戦中、戦後を生きた溝口不二子さん（93）の回想をお届けする。

「語り継ぐことが自分の使命」

九州の南方海上、鹿児島県の奄美大島西部に位置する宇検村。白波の立つ東シナ海に向かって「対馬丸慰霊之碑」がたたずむ。同碑から北東約140キロの悪石島沖合で、学童疎開船「対馬丸」が米軍の攻撃を受けて沈没したのは1944（昭和19）年8月22日。当時、流れ着いた生存者の救助や、遺体の埋葬に携わった大島安徳さん＝同村在住＝を訪ねた。



船越海岸の手前にたたずむ慰霊碑には、安徳

さんの長男が案内してくれた。台座には安徳さんが詠んだ歌が刻まれている＝鹿児島県宇検村で

村民たちが救助活動に奔走したのは、沈没から6日後のこと。生存者2人が漂着、村に助けを求めに来た。発見者の伝言を聞いた区長の指示で、安徳さんは村の集会所まで走った。区長の隣家

に両親、姉妹と5人暮らしだった安徳さんは当時17歳。「(集会所の)ガジュマルにぶら下げられた半鐘を、木づちでガンガンたたいた」という。

安徳さんの非常呼集の合図で集まった青年団員らは、生存者の話を頼りに現場へ陸海路を急いだ。安徳さんは伝馬船に乗って急行。同村全体で、いかだなどにつかまっていた21人を救出した。「私に抱きついて『ありがとう、ありがとう』と叫んでいた生存者の涙声が、今でもよみがえります」と話してくれた。

だが救助作業が一段落した数日後には村に憲兵が現れ、村民たちに厳しいかん口令が敷かれた。「『絶対にこのことを口外するな』ってね、恐ろしかったですよ。憲兵っていうのは、刀を抜いてね」と当時の心境を話した。

さらに数日後には、流れ着く遺体の埋葬作業に追われた。サメに食われたのか、夏の強烈な日差しのせいかな。損傷の激しい遺体が多かったという。「まともな感覚ではとても埋められない」と、酒をあおって嗅覚をまひさせながらの埋葬作業だった。



対馬丸乗船者の遺体が流れ着いた船越海岸。

波静かで悲劇の痕跡はどこにもないが、遺体が流れ着いた際は「まさに肉の海だった」という＝鹿児島県宇検村で

8月21日、沖縄県的那覇港を出た対馬丸には1788人が乗船。そのうち834人は疎開学童だった。船は米潜水艦による魚雷攻撃を受けて沈没。犠牲者は少なくとも1484人とされている。

当時、旧制鹿児島県立大島中学校(現在の鹿児島県立大島高校)の5年生だった安徳さん。事件後はかん口令を「かたくなに」守りながら、旧制県立鹿児島医学専門学校(現在の鹿児島大学医学部)を目指し勉強に没頭した。

島で行われた筆記試験には合格したものの、その夢はとうとうかなわなかった。本土での口頭試問・身体検査のため乗船予定だった最後の連絡船、ルソン丸が米軍の空襲で沈没したためだ。現場に居合わせた安徳さんは、2日かけて来た道を泣く泣く帰ったという。

終戦を経て隣の集落の郵便局に就職後、安徳さんは青年団での文化活動に没頭。トルストイやガンジーの輪読会や、弁論大会を催した。戦後、沖縄とともに米軍占領下にあった島の祖国復帰を渴望していたという。53(昭和28)年12月25日の「クリスマスプレゼント」とも言われる本土復帰に対しては、「それはもううれしかった。国旗を手に集落を練り歩きましたよ」と顔をほころばせた。

発生当時に軍が秘匿し、いまだ被害の全容が分からない対馬丸事件。出航の経緯などを安徳さんが知ったのも戦後だった。自らの体験を長く口外しなかったが、事件を忘れたわけではない。「遺骨捜しに来た遺族が、せめて砂でもとかき集める姿に、涙が止まらなかった」

安徳さんが沈黙を破り、記憶の継承に取り組んだのは宇検村の郷土誌の取材・編集作業においてだった。執筆責任者だった安徳さんは、対馬丸事件についても住民に聞き取り調査を実施。生存者や遺族の訪問にも同席して、貴重な証言の収集に尽くした。

750ページ以上に及ぶ郷土誌の完成までには13年を費やし、96(平成8)年に刊行された。その後は2017(平成29)年の慰霊碑建立にも情熱を注いだ。

「語り継ぐことが自分の使命だと思っている」と話す安徳さん。編集後記には、こんな言葉を寄せた。「私たちは、歴史によってつくられるが、私たちもまた歴史をつくっている」。後世に恥じない平和を残せるのか。そんな問いを与えてもらったように思う。

【筑波大・西美乃里】



農作業の思い出を語る溝口不二子さん。家から

1キロほど先の畑まで肥やしを運ぶのが大変だったという＝鹿児島県伊佐市で

戦中、戦後生き抜き「よくここまで来た」

生死の境をさまようだけが戦争体験ではない。終戦の日を境に戦争が跡形もなく消えるわけでもない。日常の話は記録に残りづらいが、戦前から戦後、一般国民は銃後でどう暮らしたのか。海軍将校を父に持ち、父親不在の戦時中、そして父親が公職追放された戦後の苦しい暮らしの中で奮闘した溝口不二子さん＝鹿児島県伊佐市在住＝に、当時の話を聞いた。

不二子さんは広島県の軍港・呉で生まれ育つ。7人きょうだいの長子だった。高等女学校2年だった13歳の時に太平洋戦争が始まる。「戦闘状態に入れり」というラジオの音がアイスクャンディー屋から聞こえた。「大きな国と戦争して大丈夫だろうか」。しかし、華々しい戦果を聞くうちに、「負けるものか」と思うようになった。

女学校では農作業をしたり、陸軍士官の襟章を縫ったりする日々。遊び半分で作業し、学校に戻ってから同級生らが農家の人からおやつをもらったという話で盛り上がったこともあった。

家には、軍艦の機関長を務める佐官だった父親の部下たちが年中遊びに来た。配給で食糧が少ない中、母親は士官さんたちにはたくさん白飯を出し、子どもらはうどんの切れ端でかさ増したご飯。よく遊びに来た士官さんを、新聞で見かけたこともある。真珠湾攻撃に出撃した特殊潜航艇の乗員だった。

1944(昭和19)年に女学校を卒業後、先に転勤していた父親を追って、日本統治下にあった朝鮮半島の平壤に渡る。女学校は卒業後の徴用先を決めていたため転居に難色を示し、呉を離れるのに苦労した。

平壤では燃料生産拠点である第五海軍燃料廠(しょう)に勤務。従業員に賃金を渡す仕事を担当した。職場には日本人も朝鮮人もおり、朝鮮人労働者の低賃金を目の当たりにして「気の毒だなあ」と思った。それでも、平壤が最後の平和な時間だったという。職場の士官との結婚話もあったが、乗り気ではなかった。「16歳だもの。いくら、よかにせどん(美男子)でも嫌じゃった」



セメントの袋を担ぐ様子を再現してくれた不二

子さん。初めての肉体労働でバランスをうまく取れず、人一倍苦
労した＝鹿児島県伊佐市で

45（昭和20）年3月、再び父親の転勤で本土へ戻る。しかし
帰港地の福岡・門司で父親がトランクを盗まれてしまった。「国
のために働く軍人から荷物を盗むなんて、もう日本は負けるな」
と思ったという。父親は任地の第四海軍燃料廠（福岡県）に単身
で赴き、残る一家は、父方、母方の実家のある鹿児島へ向かった。

鹿児島に来て一番つらかったのは、青年団の勤労奉仕で20キ
ロ近いセメントの袋を担がされたこと。そして終戦。父親が任地
から帰ってきたのは、9月の十五夜のころ。弟や妹は喜んだが、
不二子さんは安心のあまりわんわん泣いた。

生真面目な父親は軍の物資を持って帰らなかった。それを見た
知人から布や手縫いの白いワンピースが届く。服がなかったので、
畑仕事もワンピース姿。近所の男の子からは「白か服で畑打ちを
しよる」と世間知らずのように言われた。

公職追放を受けた父親はみそ屋で働き始める。しかし収入は足
りず、妹や弟の学費は、母親が行商をして出した。鶏を飼い、庭
で茶を育て、卵や茶を売って歩いた。1キロほど離れた小さな畑
で根菜類も育てた。妹や弟は学校があったので、不二子さんが畑
仕事を頑張らないといけなかった。



自宅の庭の木で作った嫁入り道具のタン
ス。家族からの精いっぱいのはなむけだったが、不二子さんは「一
番好きな柄の着物は売ってしまったから……」と複雑な気持ちだ
った＝鹿児島県伊佐市で

それでも食糧は足りず、母親が戦時中に不二子さんの嫁入り支
度としてそろえていた着物を売り、米を手に入れた。終戦から10
年たっても苦労は終わらない。57（昭和32）年に結婚した時も
お金がなかった。嫁入り道具のタンスは、庭の木を切り、大工さ
んに持ち込んで作ってもらった。

今は1人暮らしの不二子さん。かつての自分には「よくここま
で来たね」と声をかけたいという。病気もせず、戦後のつらい畑
仕事を乗り越えた。苦労したが「死なずに済んだから、幸せだと思
わないといけぬ」。平壤にとどまり、戦後に処刑・抑留され
た人も多い。

父方の大伯母で、いつも記者を孫のように迎えてくれる不二子
さん。戦争体験を聞くのは初めてだったが、優しさの裏にある強
さを知ることができた。【慶応大院・瀬戸口優里】

戦場で「かわいそう」は通用しない 戦艦「武蔵」気象班 早川 孝二さん（93）＜20代記者が受け継ぐ戦争＞

東京新聞 021年8月12日 06時00分

戦後76年 ㊤ 千葉支局・鈴木みのり（24）



戦艦「武蔵」の模型を手に鈴木みのり

記者（左）に説明する早川孝二さん。手前は、勝浦の部隊で支給
された防毒マスクと、特攻兵器「震洋」などに掲げるために縫わ
れた軍艦旗＝千葉県南房総市で

◆甲板の遺体 見て見ぬふり

太平洋戦争中、天気予報などの気象情報は軍事機密だった。1
944年8月、世界有数の大型戦艦「武蔵」に乗り込んだ早川孝
二さん（93）＝千葉県の旧白浜町（現南房総市）出身＝は、気
象班の一員として機密情報を扱った。2月に入隊し、海軍航海学
校で気象の初歩を学んで配属された。当時16歳。「乗組員約2
400人のうちの最年少だった」と振り返る。

気象班は毎朝、東京から送られたとみられる暗号化された気象
情報を傍受。解読し天気図を作り、予報を艦長らに知らせる。班
員5人で暗号と乱数表を見比べ読み解く。文字が細かく、手間暇
かかったという。

艦長らに伝えた情報に基づき、大砲の発射角度などが決められ
た。敵兵の死につながる情報を扱っていたことをどう考えたのか、
早川さんに尋ねてみた。「何とも思わなかった。戦場では『かわ
いそう』なんて気持ちは通用しない」。諭すように返された。



早川孝二さんが17歳のころの写真

実際、早川さんは乗船の2カ月後、死線をさまよった。フィリ
ピン沖での「レイテ沖海戦」で、米軍機の猛攻撃を受け、武蔵が
沈んだのだ。甲板には乗組員たちの遺体がいくつも横たわり、血
を流し「痛いよ」と訴える人もいた。「自分のことで精いっぱい。
見て見ぬふりをした」

気象班の部屋で一緒にいた、仲の良かった同僚は爆弾の破片を
浴び死亡した。早川さんも右腕に大けがをしたが、海に飛び込み、
5時間以上後に駆逐艦に助けられた。身ぶり手ぶりを交えた早川
さんの説明で、高校時代に授業で習った「レイテ沖海戦」の光景
が初めて頭に浮かんだ。

◆敵機掃射は日常 「怖い」消え

日本軍はレイテ沖海戦で大型軍艦の大半を失ったことを正しく
伝えず、武蔵の沈没も伏せられた。生き残った乗組員の多くは
フィリピンなどの戦線に送られ、死亡した人も。「何でも秘密に
して都合の良いことだけ伝える。（政府は）国民の命なんか、ど
うでもよかったんだ」。けがをした早川さんは神奈川県内で、し
ばらく療養した。

45年3月、千葉県勝浦市の部隊に配属された。本土決戦が叫
ばれ、米軍を迎え撃つため、部隊には小型ボートに爆薬を積んだ
特攻兵器「震洋」が配備されていたが、ボートはベニヤ板製で「こ
れでは戦えない」と考えていた。

早川さんは震洋の乗組員の訓練内容を決めるため、天気予報を
担当した。気象情報の傍受のほか、機器を積んだ気球を飛ばして
気象観測もした。上空を敵機が飛び、機銃掃射することもあった

が、「日常茶飯事で、怖いという気持ちもなくなった」という。



◆海底眠る「武蔵」 重い口開かせ

勝浦で終戦を迎え、戦後は郵便局に勤めた後、地元で青果店を営んだ。近所に戦争で亡くなった人の遺族がたくさんいたことなどから、長く自分の戦争体験を語ることはなかった。

転機は、6年前に武蔵の船体がフィリピンのシブヤン海の海底で見つかり、近くの海上で営まれた慰霊祭に参列したこと。武蔵の気象班の部屋で亡くなった同僚を思い出し、涙が止まらなかった。「戦争は悪。若い人が身を粉にしても無駄になる」。早川さんは目を赤くしながら繰り返した。

私が戦争体験者に取材するのは今回が初めて。当時の状況は今とかけ離れ、理解し難い部分があった。特に人々が疑問を持たずに戦争に加担する様子は、実感を伴わず、自分から遠いものと思った。それでも、早川さんの語り口に「伝えなくてはならない」との強い思いを感じた。今後も体験者の声に耳を傾け、自分にできることを考えたい。

◇ ◇

戦後76年。戦禍の記憶の継承は年々難しくなっている。だからこそ、私たちは当時を生きた人々の証言を聞き続ける必要がある。今年も20代の記者たちが体験者を取材し、戦争について考えた。

ヒロシマ出撃、捕虜になった父は核の犠牲に 廃絶願う娘「世界は何を学んだ」<原爆で死んだ米兵 ④>

東京新聞 2021年8月10日 06時00分



父アトキンソンについて語るシャロン・オルソン（中）。左は夫サム、右は娘リサ＝米ワシントン州シアトルで（金杉貴雄撮影）

◆父のハグ知らぬ娘

「本当に愛される人柄だったそうです」。米シアトルのシャロン・オルソン（78）は、父ヒュー・アトキンソンの記憶がない。父は1945年8月、米国が原爆を投下した広島で死んだから。アトキンソン26歳、シャロン2歳半の時だった。

推計14万人の命を奪った史上初の原爆は、多くの日本人だけでなくその場にいた外国の人々にも襲いかかった。アトキンソンは広島で犠牲になった米軍捕虜12人の1人だった。



爆撃機「ロンサム・レディー号」の搭

乗員。手前左端がヒュー・アトキンソン

名前の「ヒュー（Hugh）」にちなんで「ハグ（Hug、抱きしめること）したくなるやつ」という意味の「ハギー」の愛称で呼ばれていたアトキンソン。だがシャロンにとっては、抱き締められた記憶もない写真の中の人だ。

◆投下9日前に撃墜、捕虜に

最年少が19歳、ほとんどが20代だった12人が広島にいたのは偶然だった。原爆投下9日前の7月28日。米軍は広島から

約20キロの呉軍港に係留中だった戦艦「^{はるな}榛名」などの艦艇を爆撃機や空母艦載機で一斉攻撃した。この時、日本軍の高射砲などの反撃で22機が撃墜され、アトキンソンが乗っていたB24爆撃機「ロンサムレディー（孤独な貴婦人）号」などの搭乗員が捕虜となった。



1943年9月にアトキンソンに届いた徴兵の命令書。娘シャロンは生後11カ月だった

米国が原爆投下先に広島を選んだのは、捕虜収容所がなく、米軍の捕虜がいないと判断したことも理由の一つだった。

実際には、B29爆撃機「エノラ・ゲイ」が投下目標とした市中心部の「相生橋」から500メートルに、12人が収容されていた中国憲兵隊司令部があった。原爆は彼らのまさに頭上、地上600メートルでさく裂した。

広島市の歴史研究者森重昭（84）は、被爆死した米兵について40年にわたり調査を続けてきた。森が直接聞き取った目撃証言などを総合すると、アトキンソンは原爆投下当日はまだ息があり、相生橋まで憲兵に連れてこられたがかなり衰弱しており、数日内にそこで死んだとみられるという。

◆はがきに「もうすぐ会えるよ」



日本に出撃する直前の父アトキンソン

から幼いシャロンへ送られたハガキ

「父は原爆投下直後、ひどい放射線があると知らなかったかもしれないが、恐怖を感じるよりはよかった」。シャロンの手元には、日本に出撃する直前に父から送られたはがきが残っている。「こんにちは、私のいとしい女の子、元気ですか？もうすぐ会えるよ」。父を語る妻の心情を思う夫サム（82）からはおえつがもれた。娘リサ（51）は隣に寄り添った。

アトキンソンの妻エバは、夫の死の知らせを受けた時、ショックで髪が全て抜けてしまった。3年前に97歳で亡くなったが、

悲しみと怒りは深く、人生が狂わされたと感じていたという。

◆投下に疑問「他にできた」

早期終戦につながったとの見方もある原爆投下だが「何か別のやり方ができたのではないか」。疑問はずっとシャロンの心から離れない。「核兵器は存在してほしくない。世界は何を学んだのか。今もあの悲惨な状況に向かい引き金に指がかかっている状態だ」

遺族たちは別の問題でも苦しまなければならなかった。愛する人はなぜ、どのように亡くなったのか。その詳細がほとんど知らされなかったのだ。(敬称略、米ワシントン州シアトルで、金杉貴雄、写真も)



幼いシャロン・オルソンを抱えてほほ笑

むアトキンソンと妻エバ(左)

自国の原爆で犠牲になった米兵たちがいた。戦後76年、日米開戦から80年の今、遺族たちに話を聞き、原爆、そして戦争と平和について考える。

日本と悲劇を共有 憎しみ乗り越え交流<原爆で死んだ米兵

⑦>

東京新聞 2021年8月12日 06時00分

◆射殺を懇願し、死んでいった

1945年8月6日の広島への原爆投下時に爆心地そばにいた米兵12人のうち、多くは当日か数日内に死亡したとみられるが、2人は13日間生き延びた。だが、それは地獄のような絶々な13日だった。



急性の放射線障害とみられる症状で原爆投下から約2週間後に死亡したラフル・ニール

B24爆撃機ロンサムレディー号搭乗員の1人ラルフ・ニール＝当時(23)＝と、小型爆撃機SB2Cヘルダイバー搭乗員のノーマン・ブリセット＝同(19)。ともに直前の呉軍港への攻撃作戦中に撃墜され、広島にたまたま収容されていた。被爆後、医療施設に運ばれた2人の様子は、原爆投下後に捕虜となった別の米兵に目撃されている。

2人は急性の放射線障害とみられる痛みと吐き気に苦しみ、口と耳から緑色の液体が流れ出ていたという。「どうか射殺してく

れ。そう頼み込むほどの苦悶くもんの中で19日に死亡した。

◆「戦争ないこと願うだけ」



19歳で原爆死したノーマン・ブリセット

「あれは戦争だった。国への憤りはない。二度と起きないことを願うだけだ」。ケンタッキー州ルイビルのニールのおいラルフ(64)は遺族の複雑な心情を吐露する。マサチューセッツ州ドラカットに住むブリセットのめいすーザン・アチンスキー(61)は「若者が犠牲となる戦争は恐ろしい」と19歳の若さで非業の死を遂げたおじに思いをはせた。

原爆で死亡した米兵の1人でロンサムレディー号の搭乗員ジェームズ・ライアン氏＝当時(20)＝のおいで、ニューヨーク州ビンガムトンのジェームズ(75)も「歴史を引き戻すことはできない。戦争は厳しい」と語った。

◆大統領さえ事実認めず



訓練の合間のトーマス・カートライト(中央)とクルー。左のヒュー・アトキンソンはこの後、広島

島の原爆投下で死亡＝トム・カートライト氏提供

これに対し、12人と同様に捕虜として広島に送られながら、重要な情報を持っているとみられ東京に移送され生き残った米兵もいた。ロンサムレディー号機長トーマス・カートライト(2015年、90歳で死去)と、別の海軍機の搭乗員だった2人の計3人だ。

ユタ州ソルトレークシティに住むカートライトの長男トム(73)、次男パット(63)は「ロンサムレディー号の仲間、父には家族のような存在だった」と語る。カートライトは帰国すると、仲間は原爆の犠牲になったはずだと米政府に情報提供し、真相の説明を求める手紙を何度も送った。

回答はいつもおざなりだった。「大統領までが長期間にわたり事実を伏せ、認めなかった。自国兵の原爆死を隠いんとくしたのは

国民の期待に背くことだった」。著書でそう非難している。そして自らが「原爆で大切な人を失った多くの日本人と経験を共有する数少ない米国人の1人」と意識するようになっていった。

◆遺族は核廃絶を支持

トムやパットによると、カートライトは戦後も長い間、敵国だった日本に反感を抱き続けていた。だが、そうした憎しみは原爆で死んだ米兵の調査を続けていた広島市の歴史研究者・森重昭(84)と1995年に始まった交流などで次第に癒やされていた。

自らも被爆者として苦しみながらカートライトの「家族たち」を丹念に調べた森との手紙は100通を超え、99年には森の招

きで広島市などを訪問した。

原爆投下は終戦につながり捕虜だった自らの命を救ったが「人類が経験したことのない破滅的で永続的な大虐殺だった」。カートライトは、森らとの行き来を踏まえそう断じている。トムとパットも父同様「核兵器は全て破壊されるべきだ」と核廃絶を支持する。

「確かに戦争は、人々を興奮するほどの憎しみを持った種族に変えることができる。戦争を避けることだけが、われわれを進化させる。平和を守るにはいかに相互理解が必要か」。戦争と平和を生きたカートライトの言葉だ。(敬称略、ソルトレークシティーで、金杉貴雄)

軍事政権下の韓国で、帰国した在日韓国人らが北朝鮮工作員にでっち上げられた…苦渋の記憶「語り継ぐ」

東京新聞 2021年8月11日 17時00分

韓国で1960～80年代、軍事独裁政権の情報機関が、日本から帰国した在日韓国人らを北朝鮮の工作員にでっち上げる「ス

パイ捏造事件」が相次いだ。再審で無罪判決が出たが、拷問のトラウマ(心的外傷)が残る被害者も多い。南部の済州島で、名誉回復に挑む男性を訪ねた。(済州島で、相坂穰、写真も)



韓国・済州島のゲストハウス「怪しい家」の取調室を模したスペースで6月、旅行者に被害を語る姜光保さん(左)

「怪しい家」。風変わりな名のゲストハウスが、済州の市街地の外れに立つ。「スパイとしてずっと怪しまれた私の家だから、

この名を付けた」。家主の姜光保さん(80)が語り始めた。

41年に済州島で生まれた。45年に韓国は日本の植民地支配から解放されたが、48年以降、韓国軍などが済州島民を反体制勢力として虐殺する「4・3事件」が起きた。絶望して日本に渡る若者が多く、姜さんも20歳で密航した。



朝鮮半島出身者が多く暮らす大阪市生野区のメッキ工場などで働いた。同じ密航者の韓国人と結婚し、2男1女をもうけたが、79年に、不法滞在で摘発された。長女と長男は小学生になっており、永住権を申請すれば認められる可能性があったが、両親が残っていた済州に、帰郷した。

だが、済州空港で飛行機を降りてすぐ、当時の情報機関だった韓国中央情報部(KCIA)に拘束された。情報部員たちは、姜さんが日本で事実上の北朝鮮大使館の機能を持つ日本朝鮮人総連合会(朝鮮総連)の影響を受け、韓国国民を扇動する工作活

動を仕掛けるために帰国したと決めつけた。

服を脱がされ、警棒で殴打されるなどの拷問を受けたが、身に覚えはなく、答えようがなかった。3日後に釈放された。

1カ月後、今度は、警察に連行された。電気拷問で痛めつけられた。捜査員たちが24時間、交代で出入りし、睡眠を許されなかった。意識がもうろうとする中、2カ月後の79年10月26

日、朴正煥大統領が暗殺されたという新聞記事を読んだ。拷問は突然やみ、まもなく釈放された。



刑務所出所後に住んだ自宅(後方)を保存し、ゲストハウス「怪しい家」を開いた姜光保さん

朴政権は北朝鮮との間でどちらの体制が優れているかで競争していた。KCIAや警察、軍などが、北朝鮮の工作阻止の実績を競うなか、無関係の市民を摘発するスパイ捏造が起きた。

79年にクーデターで実権を握った全斗煥氏も80年5月の光州事件を手始めに、大統領就任後も民主化運動を弾圧し、情報機関は活性化した。

86年、姜さんは、軍情報機関に拘束された。強要された自白調書により、懲役7年の判決を受け、刑務所に入った。出所したのは91年。50歳になり、長く離れた家族と、再び同居はかなわなかった。

再審を申請し、2017年に無罪判決を受けた。政府から支払われた補償金を使い、自宅を改築し、宿泊客を受け入れるゲストハウスを19年に開いた。「事件で人間関係を奪われた人生だから、やりがいのあることをやりたい」。訪れる旅行者らに事件の実態を伝える展示室を併設した。

姜さんは、情報機関の取調室を模した部屋の机に座り力を込めた。「なぜ、国家が罪なき市民を不法に監禁し、拷問したのか? 国からは、まだ満足な謝罪も答えも受けていないが、ここで語り続けていく」

◆被害者の心身の後遺症、今も…名誉回復へ条例成立

済州島を行政区域内に収める済州特別自治道(県に相当)の道議会で今年6月末、スパイ捏造事件の被害者の名誉回復や支援のための条例が成立した。条例案を代表発議した共に民主党の

姜成政議員に意義を聞いた。



済州道議会で6月、スパイ捏造事件の被害者の支援条例の意義を語る姜成政議員

済州で確認された被害者は39人で、うち35人が再審で無罪判決を受けた。人権団体によると、全国の被害者の34%を占める。済州の人口が70万人弱で韓国の全人口の約1.3%である

のに対し、割合が高い。生活苦などで日本に渡った島民が多いためだ。

被害者は今も、心身の後遺症に悩む。家族離散で孤独な生活をする人も多い。

条例は全国の自治体に先駆け、済州道が被害者の生活や病院治療、葬儀の支援、実態調査を進めると定めた。今後、国会で法制定が進む契機としたい。(談)

WEB 特集

「バイト」で平和をつなぐ

NHK2021年8月11日 15時20分



「フェーズが変わっています。若い人たちも生活していかなきゃいけないので」

8月6日の広島原爆の日が間近に迫った7月下旬、被爆者の願いを引き継ぐ若い世代について被爆者が発したことばです。

被爆者の平均年齢は84歳に迫り、「被爆者なき時代」も近づいていると指摘されます。

広島で始まった平和をつなぐ新たな活動。それは、担い手を確保するために「報酬」を支払うというものです。批判覚悟で始めたという活動の舞台裏に迫ります。

(広島放送局記者 佐々木良介)

ボランティアではなく「報酬」アリ



「カラフルな世界だったのが一気に白黒の世界になった。お母さんがいないお父さんがいない。それが原爆です」

原爆が投下されてから76年目の夏を迎えた広島。当時と変わらないであろうセミの鳴き声が響く平和公園では若者たちが被爆の実態を伝えるガイドの練習をしていました。

広島にはこうした活動を行うNPOや団体が数多くあります。参加する若者たちはほとんどがボランティアです。

しかし今その活動が変わりつつあります。

「ボランティア」ではなく、「報酬」を得て「アルバイト」としてガイドなどを行っているのです。

従来、こうした活動に参加する若者の多くは自分の気持ちに突き動かされたボランティアでした。しかし、自分の時間や生活を投げ打ってまでこうした活動に参加しようという若者はかつてのように多くはないといいます。

当時を語る被爆者がだんだん少なくなる中、被爆者の願いを引き継ぐには、新たな活動の「カタチ」が必要だ。こう話す被爆3世の男性がいます。

祖父母との約束



住岡健太さん

NPO法人「ピースカルチャービレッジ」を運営する住岡健太さん(36歳)です。平和活動に「報酬」を導入しました。

広島市出身の住岡さん。大学の進学で広島を離れました。卒業後は東京で飲食関係の会社を起こします。「成功」を手に入れ、忙しくも充実した毎日を送っていたといいますが、心から離れないことがありました。

それはふるさと・広島で交わした祖父母との約束でした。



祖母のシズ子さんと住岡さん

住岡さんの87歳の祖母、シズ子さんは11歳の時に広島で被爆しました。ことあるごとに被爆直後の地獄のように変わり果てたまちの様子や犠牲になった人の無念の気持ちを口にしていたといっています。

さらに4年前に亡くなった祖父からも、出征した際に体験した戦争の悲惨さを聞いていました。

住岡健太さん

「何でこんな経験をしなきゃいけなかったんだろう、何で戦争が起こるんだろうっていうのを幼い頃から考えてました。実際には行動に移したのは祖父が亡くなる時ですね。『平和活動をしていくよ』っていうふうに最後の会話ですね、約束をしましたので今こういった活動をしています」

ヒトとカネが足りない



NPOに参加した当初の住岡さん

会社を他の人に譲り、5年前に広島に戻ってきた住岡さん。祖父母との約束を果たすため平和活動を担うNPOに参加しました。理想に燃えて活動を始めた住岡さん。

しかし、ほどなくしてNPOは資金難から経営が立ちゆかなくなってしまいました。

NPOの活動の柱は平和公園でのガイドと学校にボランティアを派遣して講義を行う平和学習です。当時、NPOの収入は寄付頼み。活動をすればするほど赤字になる状態でした。

さらに、ボランティアも集まらず、人手不足にも陥っていました。



理想と現実の折り合いをつけ持続可能な活動にするにはどうすればいいのか。住岡さんが考え出したのが「報酬」を発生させるしくみです。

修学旅行を扱う旅行会社を通して平和学習や平和公園でのガイドを学校に売り込みます。

若者をガイドや講師として派遣し学校から報酬を得てスタッフに支払うことにしました。

ガイドや学習内容の「商品」も独自に開発します。
“バイト”で参加者 10 倍に



中学校で平和学習のガイドをする榎崎桃

花さん

新たなしくみは若者たちを引きつけているようです。

去年 9 月から活動に参加する榎崎桃花さん。専門学校で英語を学ぶ榎崎さんはこの活動によって多い時で月に 2 万円ほどの収入を得ています。

(※「榎」はつくりの上部が「八」ではなく「ソ」)

以前は飲食店でもアルバイトをしていましたが、いまは NPO の活動に絞っています。

当初はガイドをすることで英語力を磨きたいと考えていましたが、いまは被爆者の思いや平和の大切さを伝えることにやりがいを感じているといいます。



榎崎桃花さん

「平和活動をしたいと思っても報酬がないとどうしてもアルバイトを優先してしまうんですね。そういう意味では報酬をいただけるというのは活動に専念できる機会でもあるのですごく助かっています」

報酬を支払うようになって以降、榎崎さんのように NPO の活動に参加する若者は 10 倍に増えているということです。

プロ意識芽生え、質も向上



被爆した田中さんに話を聞く榎崎さんたち

ち

「報酬」によって NPO に携わる若者たちの意識も変化しています。

NPO の活動に専念することで「プロ意識」が芽生えているというのです。

強い日差しが照りつける 7 月下旬、榎崎さんは 1 人の被爆者のもとを訪れました。6 歳の時に広島で被爆した田中稔子さん (82 歳) です。

田中さんは実家が爆心地近くの中島地区にあったことや、家族で疎開していたためあの日、自宅におらず助かったこと、ほとんどの友人が亡くなってしまったことなどを榎崎さんに語りました。榎崎さんは報酬をもらい「プロ」として活動に携わっている以上は、被爆者のことをつぶさに知り、その体験を伝えていきたいという使命感が出てきたと話します。

榎崎桃花さん

「報酬をいただくことでより貢献できたりただ単に活動に参加できるだけでなく被爆者の方に会う時間がつくれたりとか、レベルが上がっていったりより質のいいものを提供できる機会に

なっているんじゃないかと」
持続可能な活動とは



田中稔子さん

若者が報酬を受け取って被爆者の体験や平和への願いを伝えることについて被爆者自身はどう受け止めているのか。

田中さんに聞くと、好意的な答えが返ってきました。

田中稔子さん

「若い人も『ボランティアでいいでしょう』っていうね、それはそういうふうに使われていたわけですね。だけどフェーズが変わっています、若い人も生活していかなくちゃいけないんで。(報酬を受け取ることは) 当然だと思います」



被爆者が年々少なくなっている現状。そして、新型コロナウイルスの影響で証言活動が減り被爆者の声が届きにくくなっているという危機感をフェーズが変わっていると表現し、活動に携わる若者を応援するという被爆者の田中さん。

さらにこんなことも明かしてくれました。

それは、被爆者の人たちが県内外に出向いて行う証言活動自体もボランティアがほとんどで、年金で生活している高齢の被爆者にとってそれは簡単なことではないということです。

田中稔子さん

「被爆者の証言というのはボランティアでやるものだとずっと思っていましたし生き残った者の役目、責任だと思ってやっておりました。しかし、活動にはどうしても交通費などの経費がかかるんですね。実際には過酷なんですよ。回転していくような金銭的な支援があれば正直、被爆者は助かります」

被爆から 76 年たち、被爆体験を語る人が確実に減少している中で、1 人の被爆者にかかる負担も増えています。

住岡さんの NPO では少しでも被爆者が活動しやすい環境をつくらうとしています。

学校などでの平和学習で被爆者に直接証言してもらう際には、被爆者にも「報酬」を支払うことにしました。

住岡さんは体験を語る被爆者自身も、そのバトンをつないでいく若い世代も「気持ち」だけでは活動が続かなくなっている現状を変え平和をつなぐ活動を持続可能なものにしていきたいと考えています。



住岡健太さん

「広島から被爆者の思いをつないでいくこと、世界へ平和のメッセージを発信するためには継承者を育成すること、そして持続可能なしくみをつくるのが大切だと思う。被爆者の方が高齢化し

ている中でやはり今からですね、自分たちにできることをやっていきたい」



今回の取材は私にとってはまさに「目からうろこ」でした。これまでさまざまな立場の被爆者や平和活動に携わる若い人たちにお話を聞いてきましたが、「お金」について話す人はいませんでした。

それは「気持ち」で行う活動に対して「お金」の話をするのは許されないような空気があったからだと思います。

取材した NPO の住岡さんは批判も覚悟しているとたびたび口にしました。

それでもこうした活動を始めたのは被爆から 76 年たった今、本当に被爆者が減少し、広島の声が届きにくくなっていることへの危機感からでした。

入り口は「アルバイト」でも、活動を続けるうちに「プロ」意識が芽生えたと話す若者の心強さも感じました。

「きれいごと」だけではない、持続可能な活動とはどのようなものなのか。引き続き取材します。



広島放送局記者

佐々木良介

2014 年入局

鳥取局を経て広島局で市政と原爆取材を担当 趣味は釣り

菊池事件「再審開始を」 地裁に 2 万 8 千人分の署名提出

朝日新聞デジタル堀越理菜 2021 年 8 月 11 日 9 時 22 分



熊本地裁前で集会をする弁護士ら=2021

年 8 月 10 日、熊本市中央区、堀越理菜撮影

ハンセン病患者とされた男性が殺人罪などに問われ、死刑が執行された「菊池事件」をめぐる、再審をめざす弁護士らは 10 日、再審開始を求める 2 万 8292 人分の署名を熊本地裁に提出した。

事件で男性は、隔離された「特別法廷」で裁かれた。元患者たちが起こした国家賠償請求訴訟では昨年 2 月、特別法廷は法の下での平等に反するなどとして違憲とする判決を熊本地裁が出し、確定した。弁護団は 11 月、各地のハンセン病療養所入所者や支援者ら全国約 1200 人を請求人とする再審請求書を熊本地裁に提出している。

署名は今年 1 月から募ったという。提出後の会見で国宗直子弁護士は「事件がただされなければ、隔離政策は間違いだった、手続きは憲法違反だったという判決を何のために今まで得てきたのか分からなくなる。これまでの判決を受け止めた形で（菊池

事件の) 裁判がやり直されなければならない。隔離政策を問う集大成になる」と話した。署名は今後も集め、次回は男性の命日にあたる 9 月 14 日に提出する予定。

事件について関心を高めてもらうため、再審をめざす弁護団は全 12 回の連続公開講座をユーチューブで開く。第 1 回は 20 日に開き、来年 7 月まで。弁護士や国立療養所菊池恵楓園入所者自治会の志村康会長らが語るほか、熊本や東京で集会もする予定。受講無料で、アーカイブ視聴もできる。

国宗弁護士は「当時、直接の差別をしたのは一般市民だった。よく知らなかったからというのもあったと思う。そういうことが繰り返されないよう立ち上がっていくことが大事だ」と呼びかけた。(堀越理菜)